

広島県内の主要産業の動向（2026年7月）

～電子部品・デバイスの生産拡大、造船・海運も好調続く～

2026年7月

株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部

サマリー ～広島県内の主要産業の動向～	P. 2
1. 自動車	P. 3－4
2. 自動車部品	P. 5－6
3. 造船	P. 7－8
4. 一般機械	P. 9－10
5. 電子部品・デバイス	P. 11－12
6. 鉄鋼	P. 13－14
7. 大型小売	P. 15－16
8. ホテル	P. 17－18
9. 建築・土木	P. 19－20
10. 住宅・マンション	P. 21－22
11. 陸運	P. 23－24
12. 海運	P. 25－26

品質向上のためアンケートにご協力ください。



産業調査

PCの方は[こちらをクリック](#)

※ ナインアウト株式会社が提供する
アンケートサイトへ遷移します。

サマリー ～広島県内の主要産業の動向～

製造業

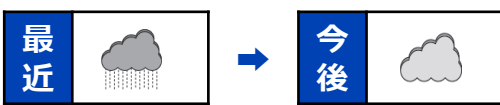
	業種	最近	今後	当面の見通し
1	自動車		 	販売・生産は新型「CX-5」の拡販効果を主因に増加基調で推移
2	自動車部品			新型車投入によるマツダの国内生産台数の回復を主因に上向きの動きが続く
3	造船			高水準の手持工事量を背景に生産は高操業が続く
4	一般機械			自動化投資が下支えとなるものの、世界経済の先行き不透明感から伸び悩む
5	電子部品・デバイス			高性能メモリーの増産に向けた設備投資が進んでおり、生産は増加基調
6	鉄鋼			低調な需要を背景に、生産は低水準で推移

非製造業

	業種	最近	今後	当面の見通し
7	大型小売			所得環境の改善などを背景に販売額は底堅く推移
8	ホテル			日本人客は低調が続くも、外国人客は円安基調等を背景に堅調
9	建築・土木			安定的な需要を背景とした採算重視の受注姿勢のなかで、業績は堅調に推移
10	住宅・マンション			住宅価格の高騰等もあり、新築戸建を中心に減少基調が続く
11	陸運			荷動きは回復に向かうも、人手不足・燃料高等から業況改善には時間がかかる
12	海運			用船料が高水準で推移する中で、円安基調もあり、好業績を維持



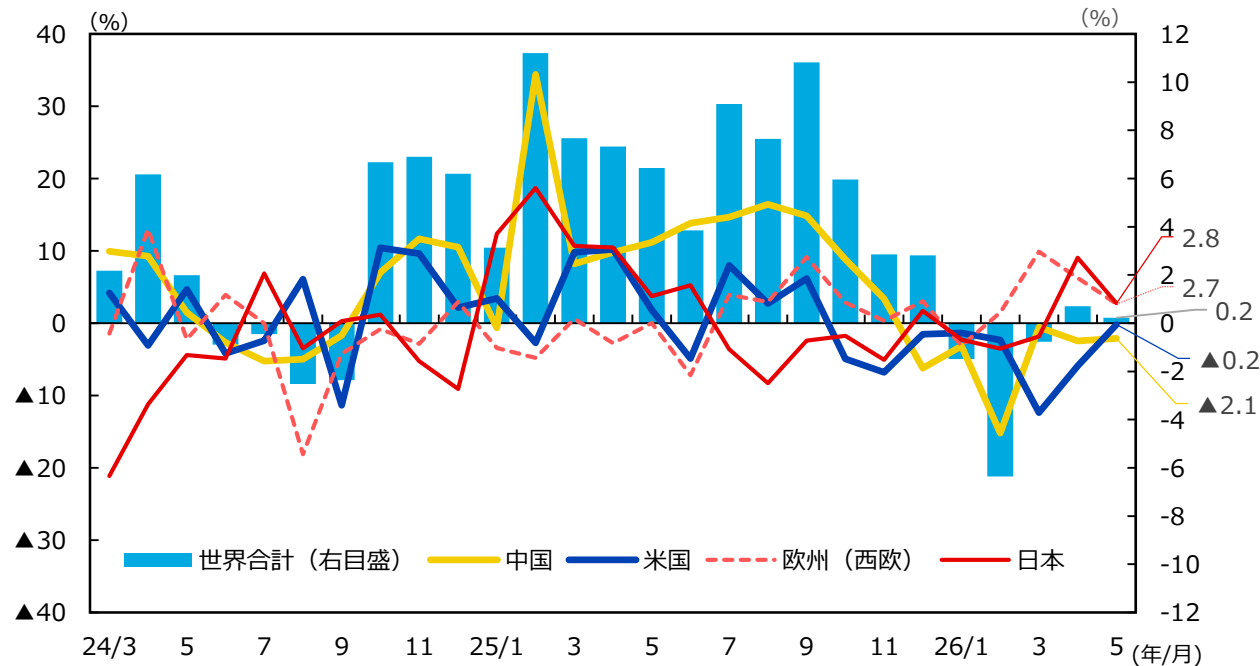
1. 自動車



最近の動き

- 世界の自動車販売台数は、2026年1月に前年割れに転じて以降、弱めの動きが続いている。直近5月も欧州（前年同月比+2.7%）、日本（同+2.8%）は前年を上回ったものの、2026年よりEV・PHV等への税優遇措置を縮小した中国（同▲2.1%）や2025年9月にEV購入補助制度を廃止した米国（同▲0.2%）のマイナスが続き、世界全体では同+0.2%とほぼ前年並みにとどまった。
- こうした中、2026年上期（1～5月）のマツダのグローバル販売台数は、前年同期比▲7.1%と2025年下期（同▲5.8%）からマイナス幅が拡大。一方、グローバル生産台数は新型「CX-5」の生産拡大がけん引し、同+2.9%と前年比プラスに転じた。

世界の新車販売台数（前年比）の推移



（資料）マークラインズ資料（2026.7.23）よりひろぎんHD経済産業調査部（以下、当部）作成

マツダのグローバル販売・生産台数（月平均）の推移

（千台、%）

		グローバル販売		グローバル生産			
			前年 同期比		前年 同期比	うち 国内	前年 同期比
22年	上期	92	▲22.1	82	▲18.3	55	▲20.7
	下期	94	▲2.6	100	26.9	67	27.1
23年	上期	104	12.5	102	23.9	69	25.2
	下期	103	10.5	107	7.4	71	5.1
24年	上期	103	▲0.5	99	▲2.9	61	▲11.4
	下期	109	5.8	102	▲5.4	63	▲10.0
25年	上期	106	2.6	96	▲3.1	58	▲5.3
	下期	103	▲5.8	97	▲4.4	61	▲3.5
26年1～5月		99	▲7.1	98	2.9	63	10.1

（資料）マツダ（株）資料より当部作成

1. 自動車（見通し）

今後の見通し

- マツダのグローバル販売・生産は、ガソリン高等を背景とした米国等での需要低迷が懸念されるものの、新型「CX-5」の拡販効果を主因に増加基調で推移する公算が大きい。
- マツダの業績は、2025年度は米国関税の影響等から大幅減益を余儀なくされたものの、2026年度は関税影響の一巡に加えて新車効果などから売上高（前年度比+11.8%）、営業利益（同2.9倍）ともに回復が見込まれている。

マツダの2025年度決算・2026年度見通し
(億円、千台)

	2025年度実績		2026年度 通期見通し	
		前年度比		前年度比
売上高	49,182	▲2.0%	55,000	11.8%
営業利益	516	▲72.3%	1,500	191%
当期純利益	351	▲69.2%	900	156%
世界販売台数	1,223	▲6.1%	1,324	8.3%
日本	144	▲5.3%	153	6.3%
北米	582	▲5.7%	629	8.1%
欧州	164	▲5.7%	197	20.1%
中国	71	▲4.1%	71	0%
その他	262	▲8.4%	274	4.6%

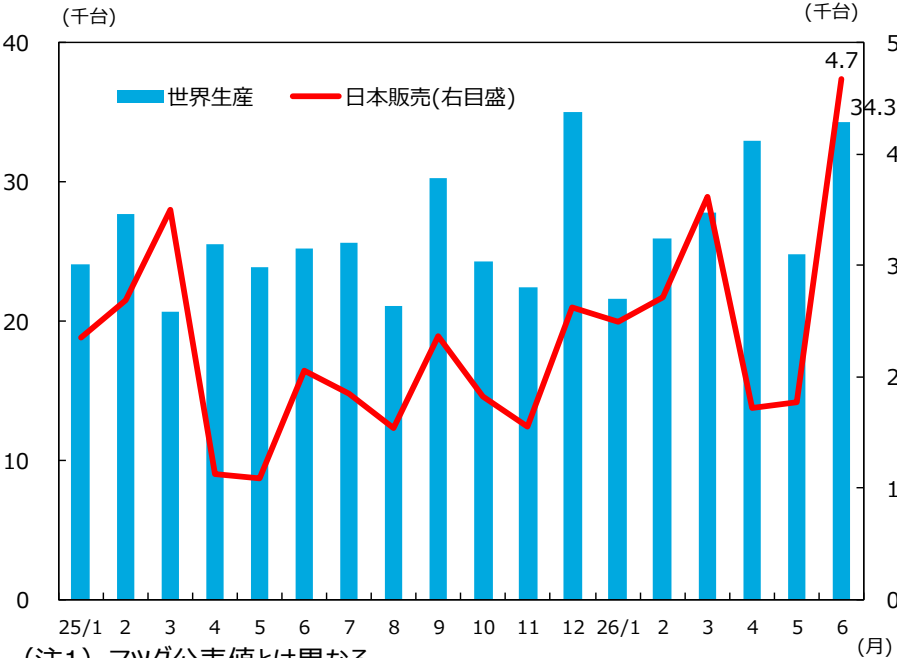
(資料) マツダ（株） 資料より当部作成

業界トピックス

新型CX-5の販売動向

- 新型「CX-5」は、2025年末の欧州を皮切りに、今春から世界各地に順次投入されている。
- 日本では5月21日に発売されたが、発売後1ヵ月間の受注台数は1万台を超え、6月の販売台数も4.7千台と月間販売計画2千台を大幅に上回る、好調な滑り出しとなった。
- 今後は主力市場である北米での販売も本格化するため、生産台数の更なる拡大が期待される。

CX-5の世界生産・国内販売台数の推移



(注1) マツダ公表値とは異なる
(注2) 販売台数は2代目・3代目（新型）CX-5の合計
(資料) マークラインズ資料（2026.7.22）より当部作成

2. 自動車部品

最近



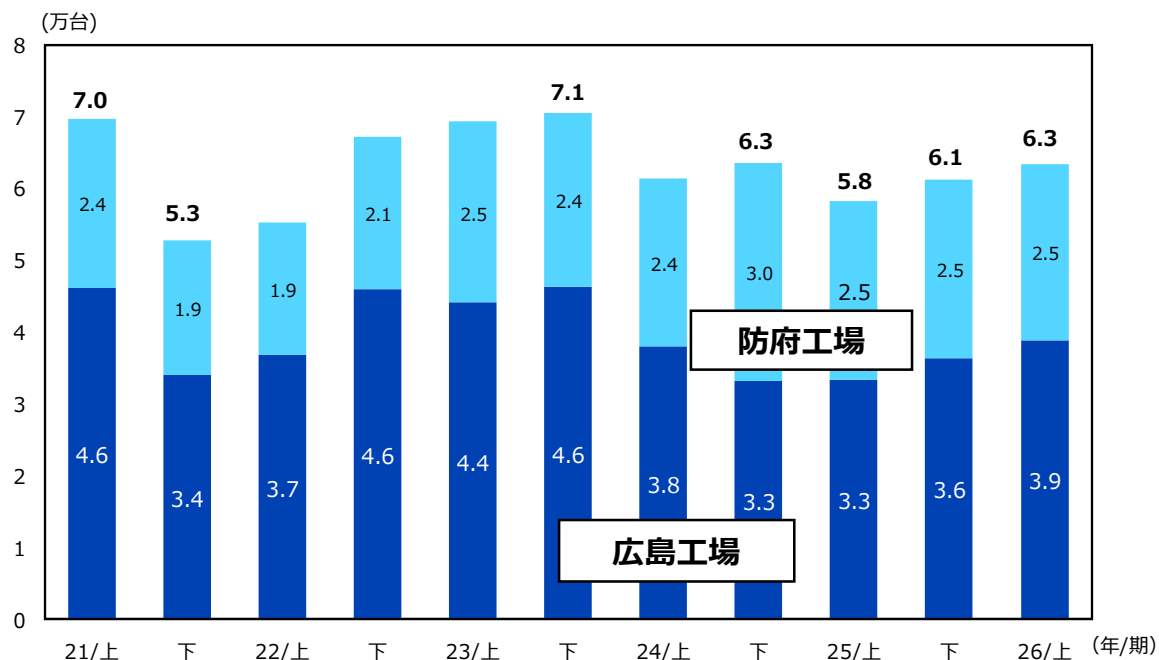
今後



最近の動き

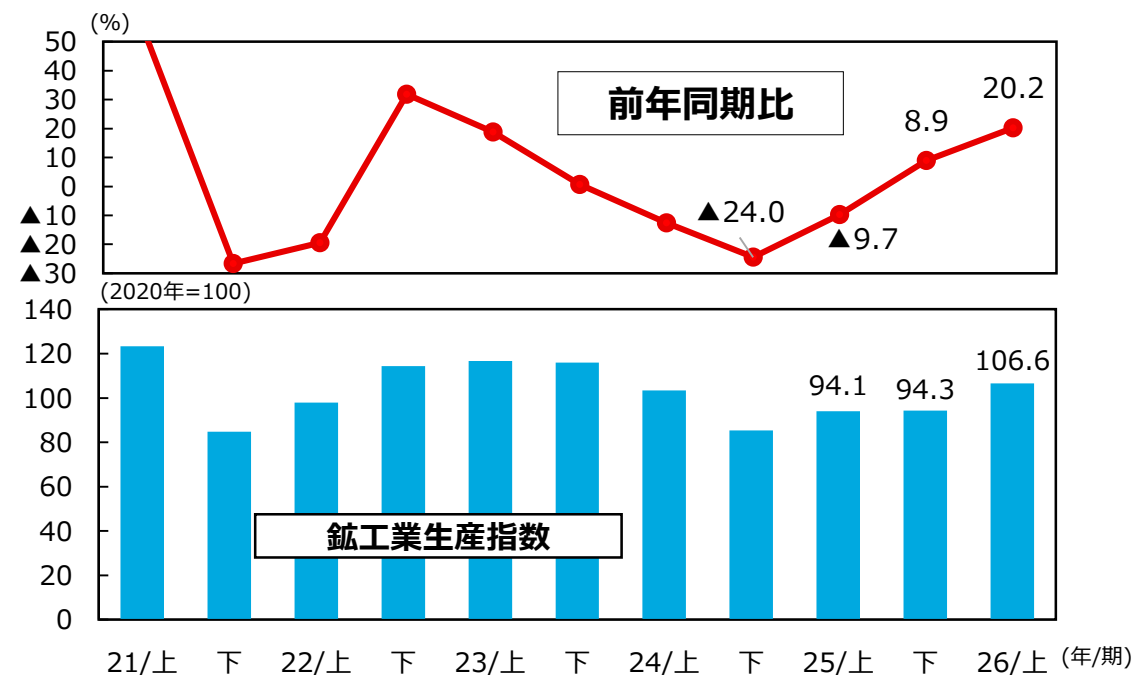
- 2026年上期（1～5月）のマツダの国内生産台数は6.3万台/月（前年同期比+10.1%）と、新型「CX-5」の生産拡大を主因に前年を上回った。拠点別では、主にラージ商品群を生産する「防府工場」は2.5万台/月（同▲1.3%）と低調が続いたものの、「CX-5」を生産する「広島工場」は3.9万台/月（同+16.8%）と前年比2桁のプラス。
- こうした中、2026年上期（1～4月）の広島県の自動車部門の鋳工業生産指数は106.6（同+20.2%）と、大幅に上昇した。
- 業績は、受注は回復しつつあるものの、人件費や資材調達価格の高騰等から総じて伸び悩んだ。

マツダの国内生産台数（月平均）の推移



(注) 2026年上期は1～5月
(資料) マツダ(株) 資料より当部作成

広島県の自動車部門の鋳工業生産指数の推移



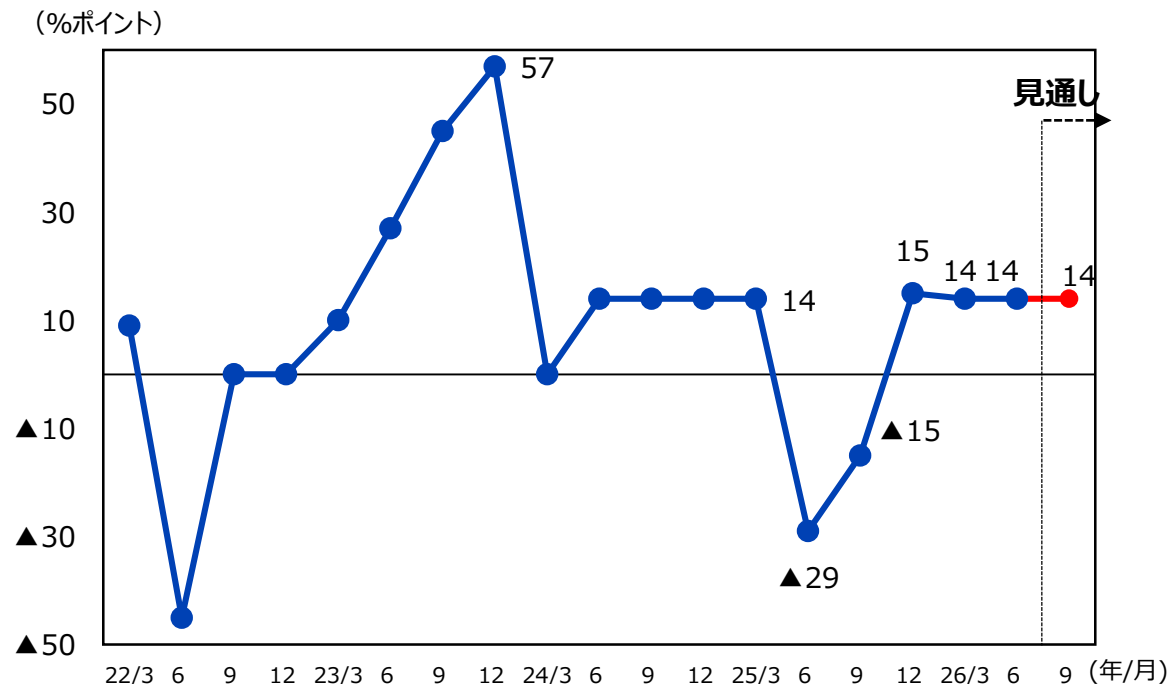
(注) 2026年上期は1～4月
(資料) 広島県資料より当部作成

2. 自動車部品（見通し）

今後の見通し

- 受注・生産は、新型車投入によるマツダの国内生産台数の回復を主因に、上向きの動きが続く公算が大きい。
- 日銀短観によれば、広島県の自動車関連企業の業況判断DIは米国関税政策を受けて大きく落ち込んだ後、2025年12月調査以降プラスを維持しており、先行きについても底堅い推移が見込まれている。

広島県の自動車の業況判断DIの推移



(注) 業況判断DI=業況が「良い」-「悪い」企業割合（以下、同様）
(資料) 日本銀行広島支店資料より当部作成

業界トピックス

自動車業界全体で取り組む「新7つの課題」

- 2026年1月、日本自動車工業会は、「生産性向上」と「国際競争力の確保」を念頭に、自動車業界全体で重点的に取り組むべき「新7つの課題」を策定し公表した。
- 課題の1つである「サプライチェーン全体での競争力向上」では、「標準規格の策定による部品・素材の共通化」や「共同物流に向けたプラットフォームの構築」など部品メーカーの事業活動にも大きな影響が想定されるテーマが掲げられており、今後の具体的な取り組みが注目される。

日本自動車工業会が掲げる新7つの課題

	7つの課題	取り組みテーマ例
1	重要資源・部品の安全保障	・足下の資源調達への対応力強化
2	マルチ・パスウェイの社会実装	・幹線輸送での水素トラックの普及 ・カーボンニュートラル燃料の早期普及
3	サーキュラーエコノミーの仕組みづくり	・静脈産業（リサイクル、中古電池等）の事業化
4	人材基盤の強化	・産業の魅力向上に向けたカレンダー（勤務形態）変更
5	自動運転を前提とした交通システムの確立	・事故ゼロ・自動運転社会実現に向けたインフラ協調の仕組み構築
6	自動車関連税制抜本改革	・車体課税の簡素化・負担軽減
7	サプライチェーン全体での競争力向上	・部品・素材共通化によるサプライチェーン強靱化 ～標準規格策定によりコスト・工数等を削減 ・共同物流実装に向けたプラットフォーム（PF）構築 ～輸送情報を共通データPFに蓄積、共同物流拡大

(資料) 日本自動車工業会「新7つの課題」より当部作成

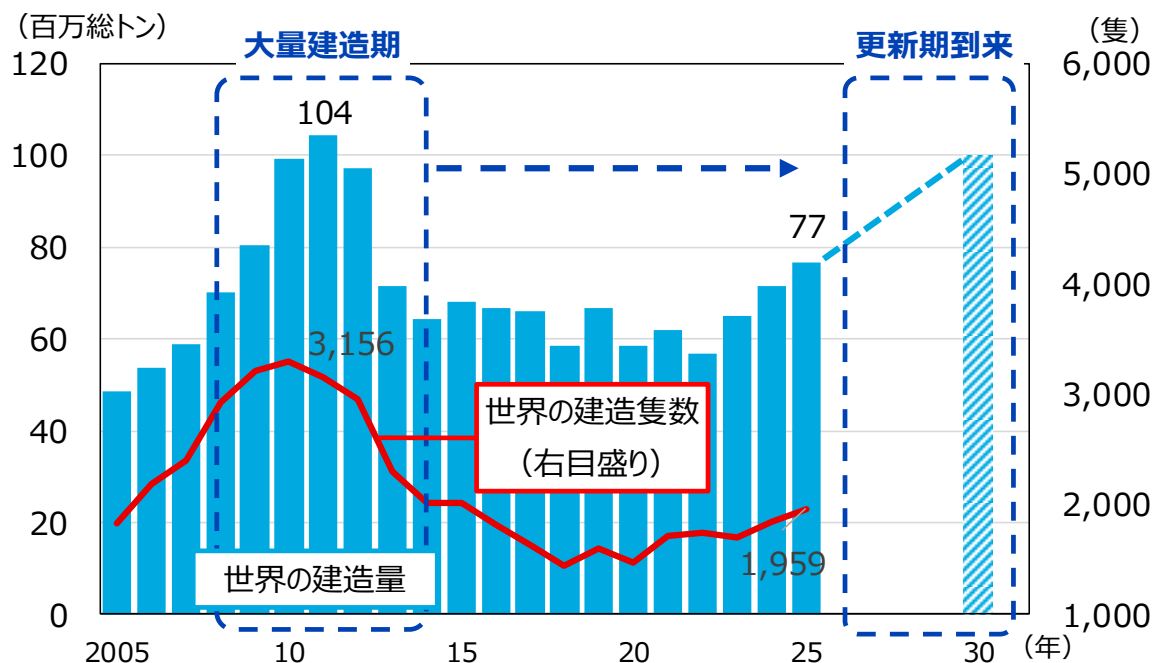


最近の動き

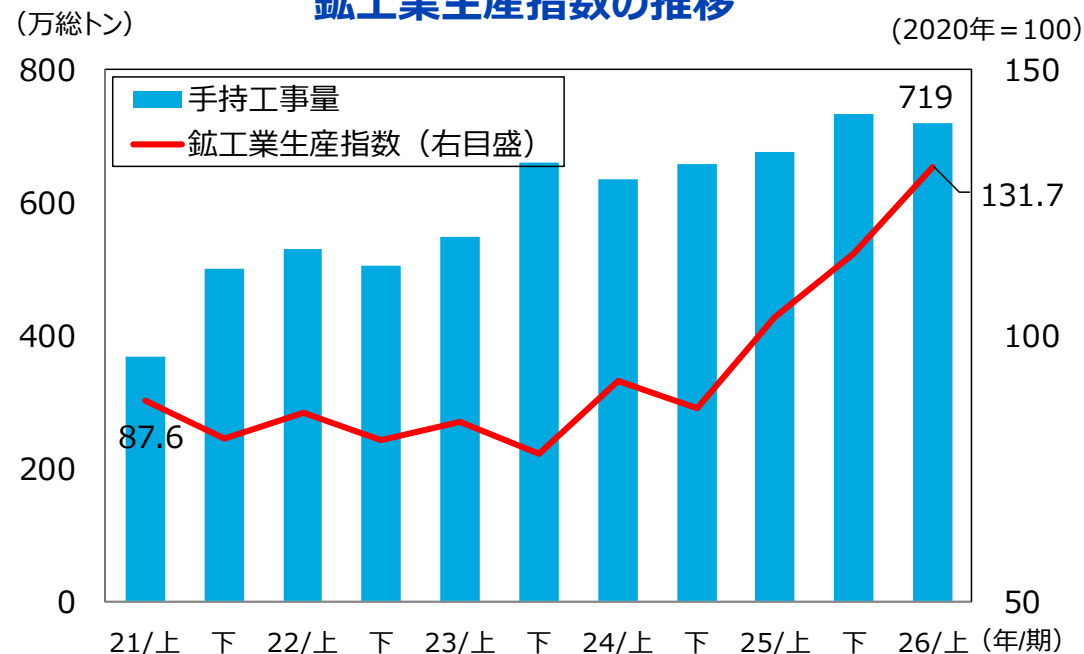


- 2025年の世界の新造船（商船）建造量は77百万総トン（前年比+7.6%）と前年を大きく上回り、2026年入り後も燃費性能の高い省エネ船需要の高まりや2010年前後の大量建造船舶の更新期到来を背景に堅調に推移している。
- こうした中、2026年3月の広島県内造船事業者の手持工事量は719万総トンと安定操業の目安（約2年分）を大きく上回る4～5年分に達し、高操業が続く中で高採算案件を中心とした選別受注が行なわれている。
- 業績も、高水準の生産とコロナ禍以降に受注した高船価船（次ページ左図）の竣工、さらには為替の円安基調が加わって、総じて堅調に推移した。

世界の新造船建造量の推移



(資料) Clarksons Researchより当部作成

広島県の造船業の手持工事量と
鋳工業生産指数の推移

(注1) 26年上期の鋳工業生産指数は1～4月

(注2) 手持工事量は各期末の値、26年上期は3月時点

(資料) 中国運輸局、広島県資料より当部作成

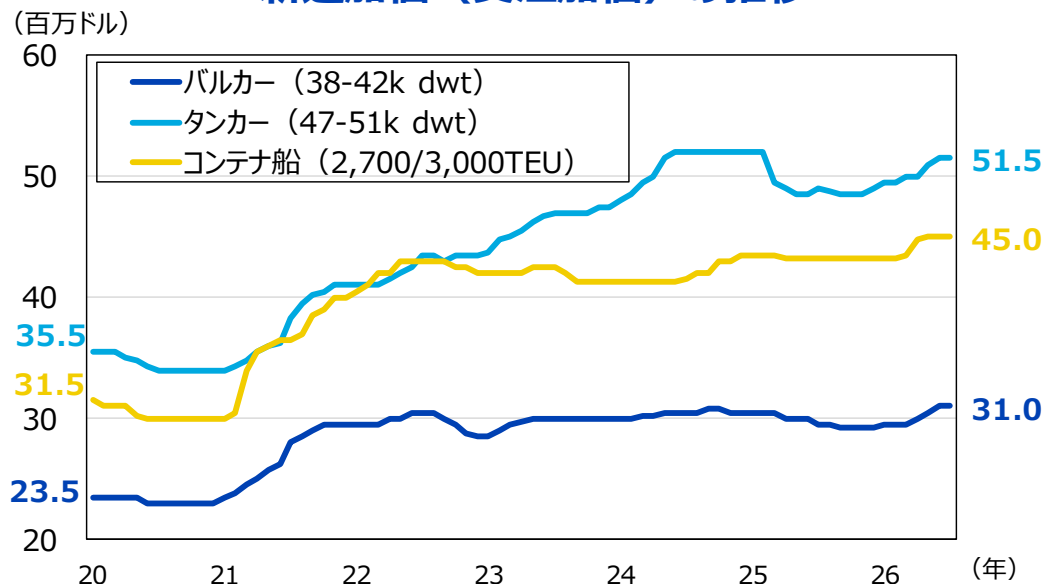
3. 造船（見通し）

今後の見通し



- 受注は、選別姿勢の継続の中で横ばい圏内での推移にとどまる公算が大きいものの、高水準の手持工事量を背景に生産は高操業が続く見通し。
- 業績は、資材費等のコスト上昇はあるものの、高船価船の竣工に加え、為替の円安水準での推移が見込まれることから、好調を維持するとみられる。

新造船価（受注船価）の推移



(注) 直近は2026年6月

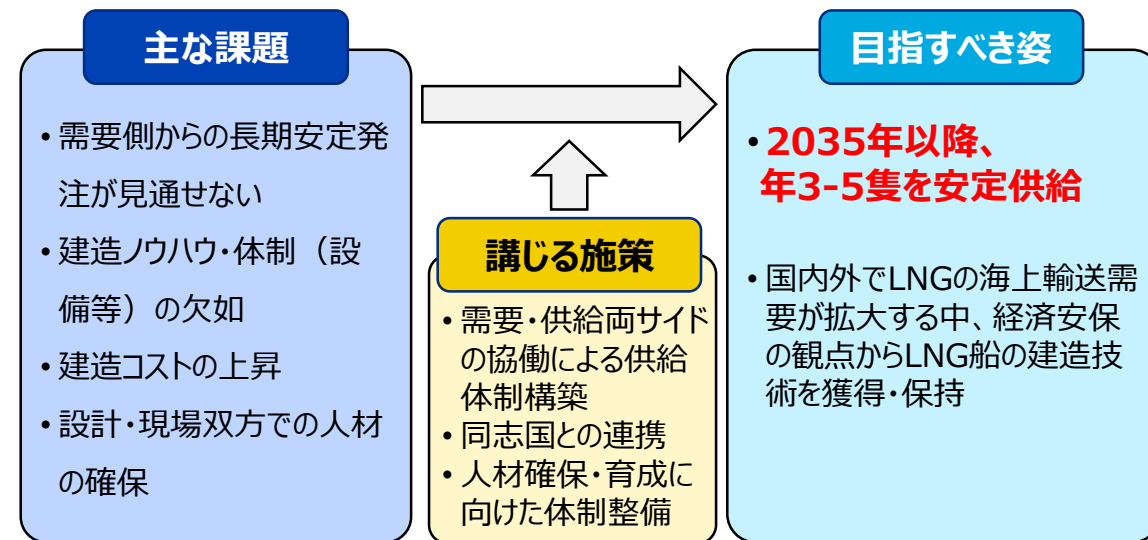
(資料) Clarksons Researchより当部作成

業界トピックス

国産LNG運搬船の建造再開へ ～35年以降、年3-5隻建造目指す～

- 2026年6月、政府は輸送需要が拡大するLNG（液化天然ガス）運搬船の国内建造を再開する方針を示した。2035年以降、3～5隻/年を安定して建造できる体制構築に向けた施策を推進する。
- LNG運搬船の太宗は現在では韓国造船所で建造されており、国内建造は2019年を最後に途絶えている。
- 建造ノウハウ・体制（設備等）の欠如や人材不足など建造再開に向けた課題は多いものの、今治造船や川崎重工業等が共同で建造を手掛けるとみられ、実現すれば地域関連産業への好影響が期待される。

政府の官民投資ロードマップ（LNG運搬船）



(資料) 内閣官房資料より当部作成

4. 一般機械

最近



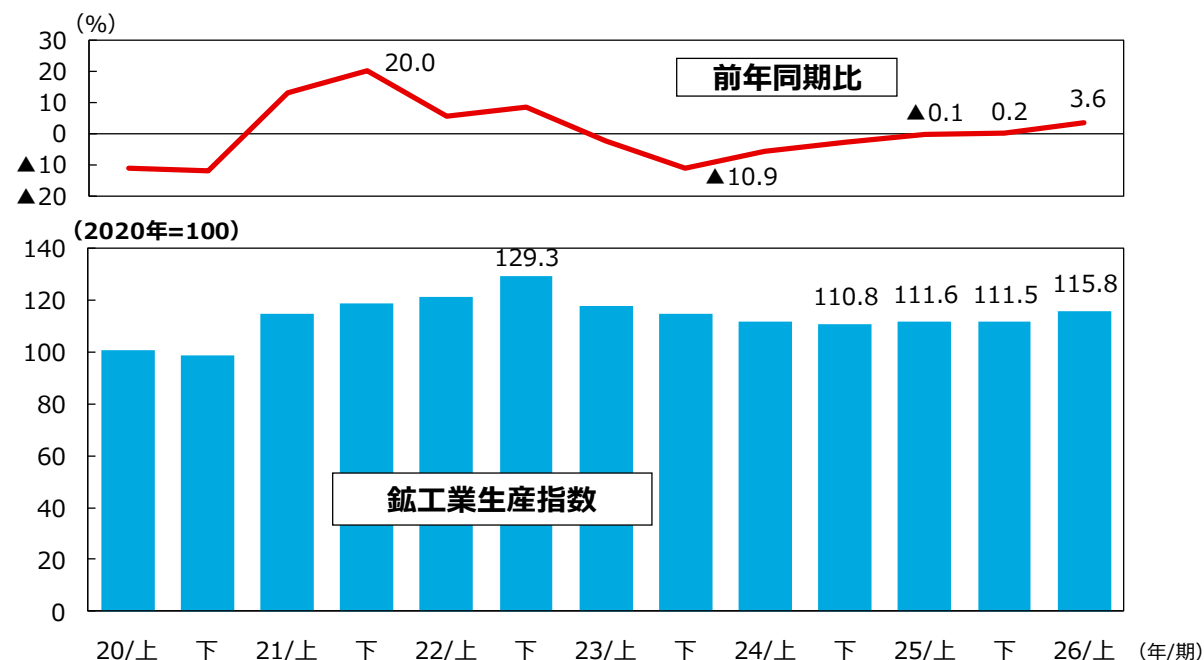
今後



最近の動き

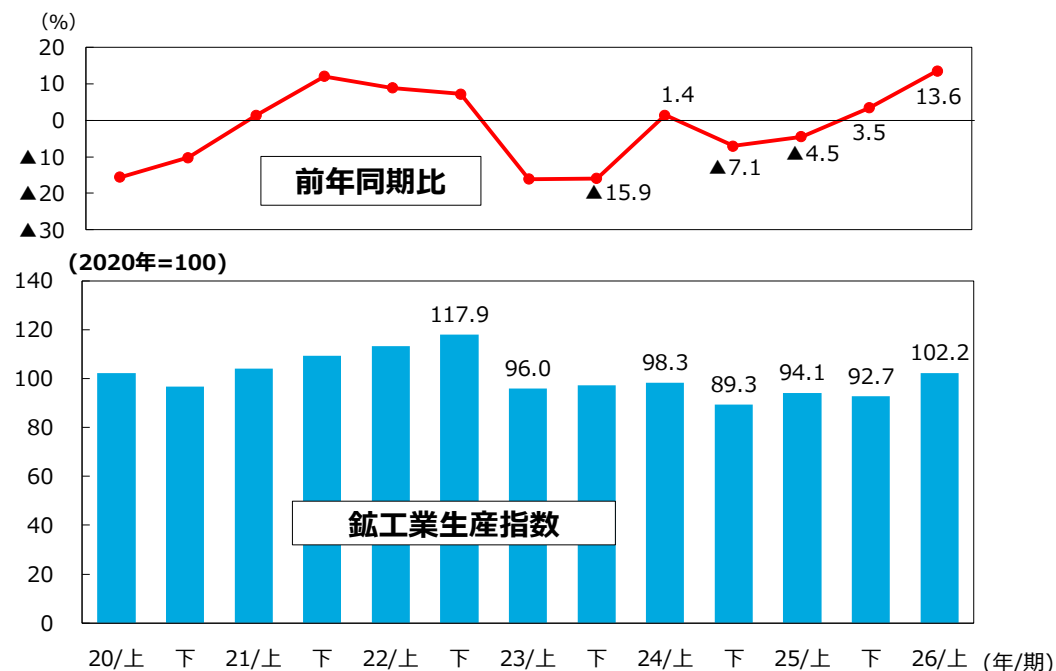
- 2026年上期（1～5月）の全国の一般機械（はん用・生産用・業務用機械）の鋳工業生産指数は115.8（前年同期比+3.6%）と、前年を上回った。堅調な省力化・自動化投資などを背景に、生産活動は回復に向けた動きが続いている。
- 2026年上期（1～4月）の広島県の一般機械の鋳工業生産指数は102.2（前年同期比+13.6%）と、圧縮機などのはん用機械が上昇したほか、半導体製造装置などの生産用機械も堅調に推移し、前年を大きく上回った。
- 業績は、生産回復の動きを受けて多くの企業で売上は持ち直したものの、原材料や労務費の高止まり等から利益は伸び悩んだ。

全国の一般機械の鋳工業生産指数の推移



(注) 2026年上期は1～5月
(資料) 経済産業省資料より当部作成

広島県の一般機械の鋳工業生産指数の推移



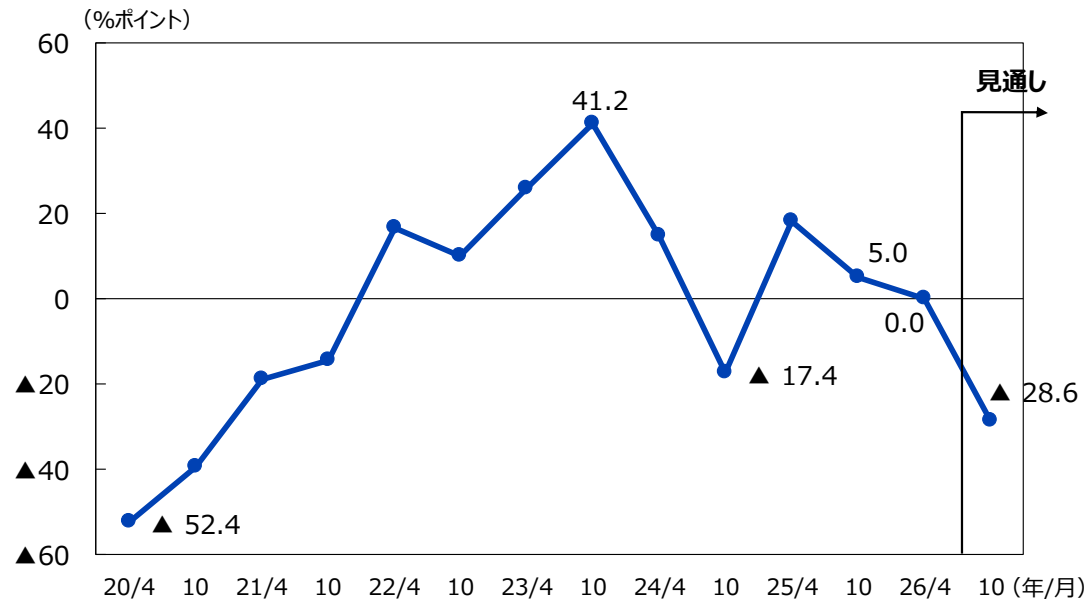
(注) 2026年上期は1～4月
(資料) 広島県資料より当部作成

4. 一般機械

今後の見通し

- 需要および生産は、旺盛な省力化・自動化投資などが下支えとなるものの、世界経済の先行き不透明感や地政学リスクの高まりを背景に、当面は伸び悩みとみられる。
- なお、当部の2026年4月調査によれば、広島県の一般機械企業の経営状況DIは0.0%ポイント、今後の見通しは▲28.6%ポイントと大幅に低下しており、先行き不透明感の根強さが窺われる。
- こうした中、県内企業では、IoTやAIを活用した生産の効率化や調達コストの見直し、高付加価値製品の開発など、収益改善に向けた取り組みが広がっている。

広島県の一般機械の経営状況DIの推移



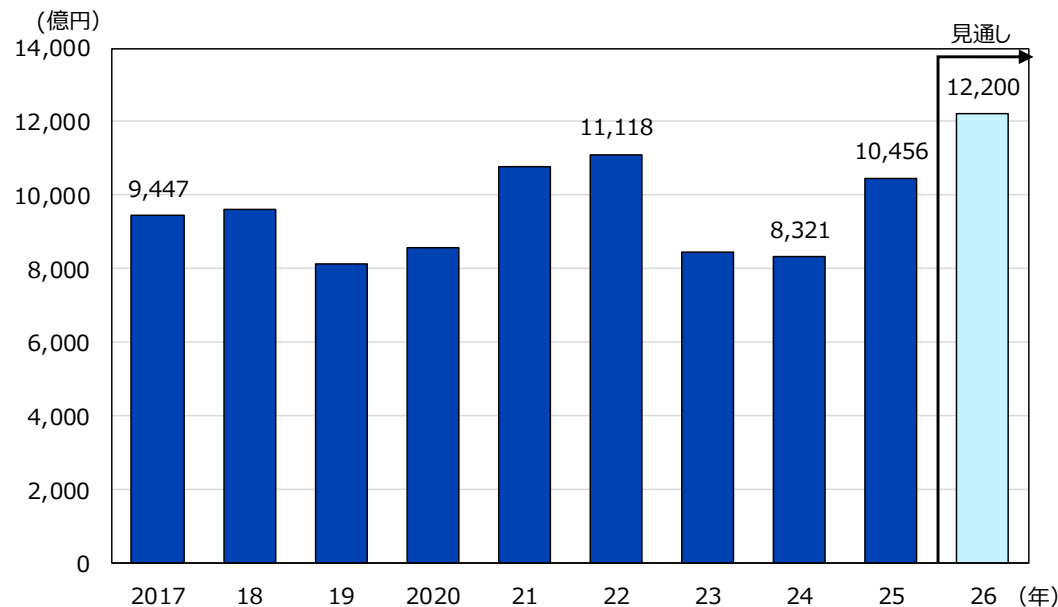
(注) 経営状況DI = 経営状況が「(やや)良い」-「(やや)悪い」企業割合 (以下、同様)
(資料) 当部「経営者アンケート調査結果」より当部作成

業界トピックス

2026年の産業用ロボット受注額は過去最高に

- 日本ロボット工業会は今年6月、2026年の産業用ロボット受注額が1兆2,200億円（前年比+16.7%）と前年を大きく上回り、過去最高に達するとの見通しを公表した。
- AIへの大規模投資のほか、世界的な自動化ニーズの高まりが背景として挙げられており、世界経済の先行き不透明感が続く中でも自動化・省力化に向けた投資ニーズの強さが窺える。

産業用ロボット受注額の推移



(資料) 日本ロボット工業会資料より当部作成

5. 電子部品・デバイス

最近



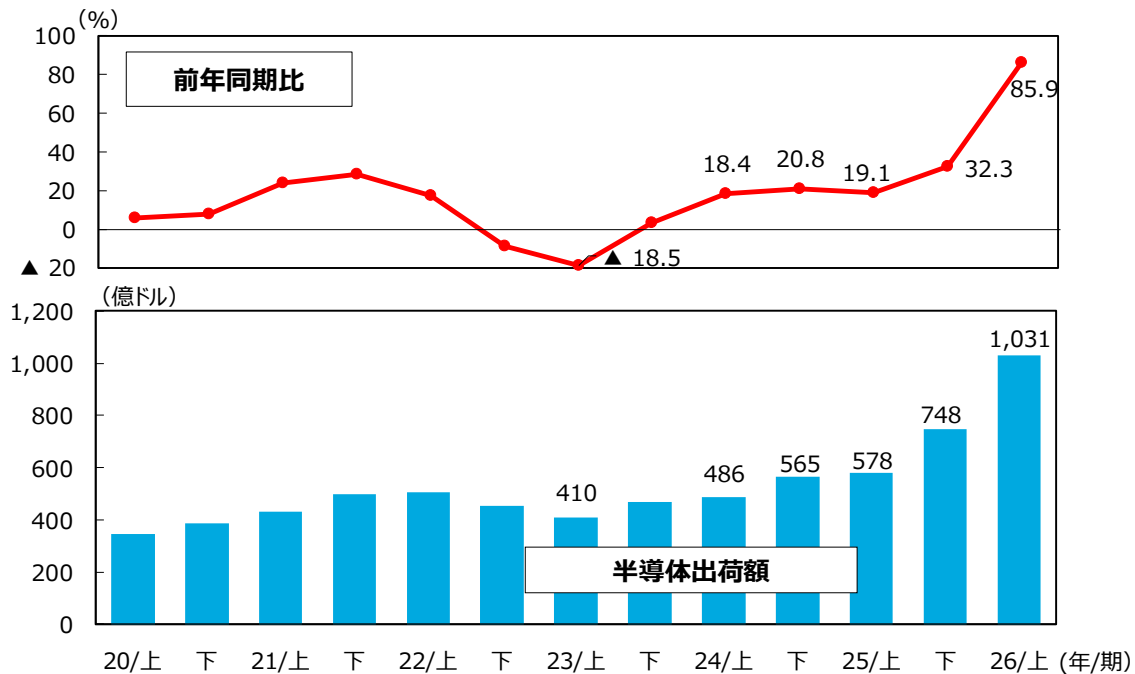
今後



最近の動き

- 2026年上期（1～4月）の世界の半導体出荷額は、前年同期比+85.9%と大幅に増加。生成AIやデータセンター向けを中心に高性能の広帯域メモリー（HBM）やGPU（画像処理装置）等の需要拡大が続いている。
- こうした旺盛な需要を背景に、広島県内の関連事業者の生産も高水準を維持している。因みに、2026年上期（1～4月）の電子部品・デバイス工業の鉱工業生産指数は193.5（同+19.8%）と前年を大きく上回っており、生成AI向け高性能メモリーを生産する県内の半導体関連工場では高操業が続いている。

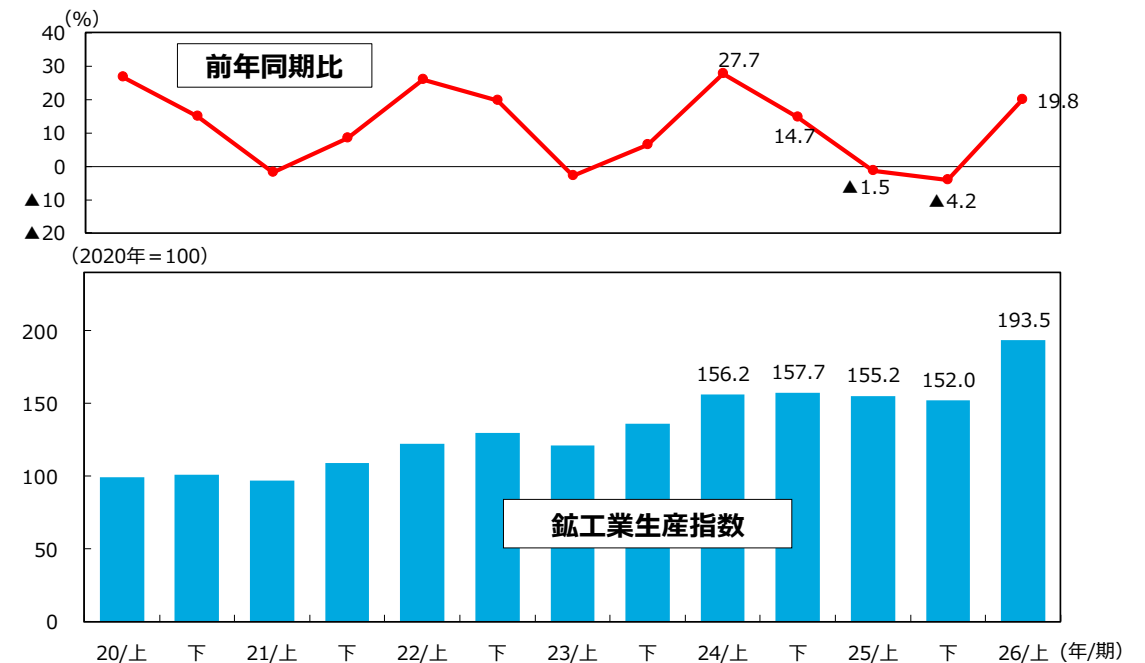
世界の半導体出荷額（月平均）の推移



(注) 2026年上期は1～4月

(資料) WSTS (World Semiconductor Trade Statistics) 資料より当部作成

広島県の電子部品・デバイス工業の 鉱工業生産指数の推移



(注) 2026年上期は1～4月

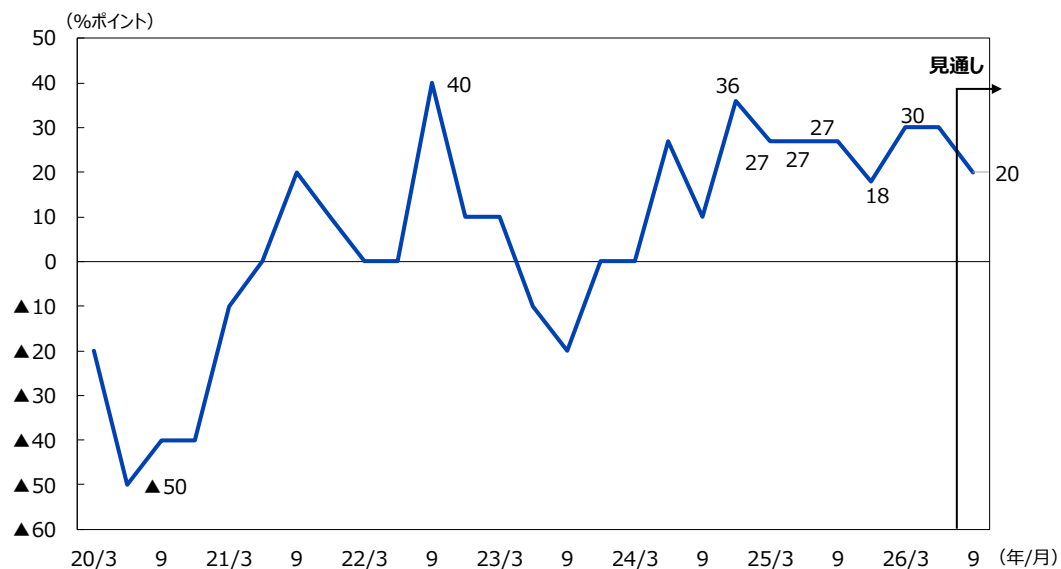
(資料) 広島県資料より当部作成

5. 電子部品・デバイス

今後の見通し

- 需要は、メモリーなど生成AI関連向けの拡大が続くほか、光デバイス半導体などデータセンター向けの増加も期待される。
- こうした中で、県内では高性能メモリーの増産に向けた設備投資が進んでおり、生産は当面増加基調で推移する見通し。
- 因みに、日銀短観6月調査によれば、広島県の電気機械（電子部品・デバイスを含む）製造業の業況判断DIは+30%ポイント、先行きも+20%ポイントと高水準を維持しており、県内関連企業の業況は良好な推移が期待される。

広島県の電気機械の業況判断DIの推移



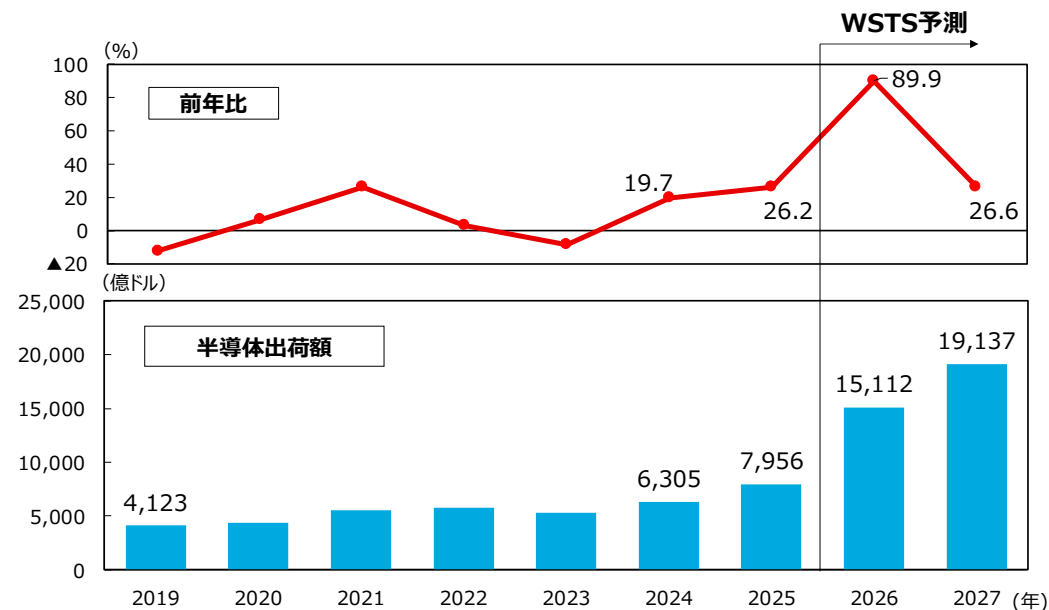
(資料) 日本銀行広島支店資料より当部作成

業界トピックス

WSTSが2026年の世界半導体市場予測を上方修正

- 主要半導体メーカーが加盟する世界的統計機関WSTSは2026年6月、世界の半導体市場の予測値を公表した。
- 2026年の世界の半導体市場は1.5兆ドル（前年比+89.9%）と、旺盛な生成AI向け需要を背景に急拡大する見通しで、2025年12月予測（同+26.3%）から大幅に上方修正された。さらに2027年の市場規模は1.9兆ドル（同+26.6%）に達すると見込まれている。

世界の半導体出荷額の推移と予測



(資料) 一般社団法人WSTS日本協議会資料より当部作成

6. 鉄鋼

最近



今後

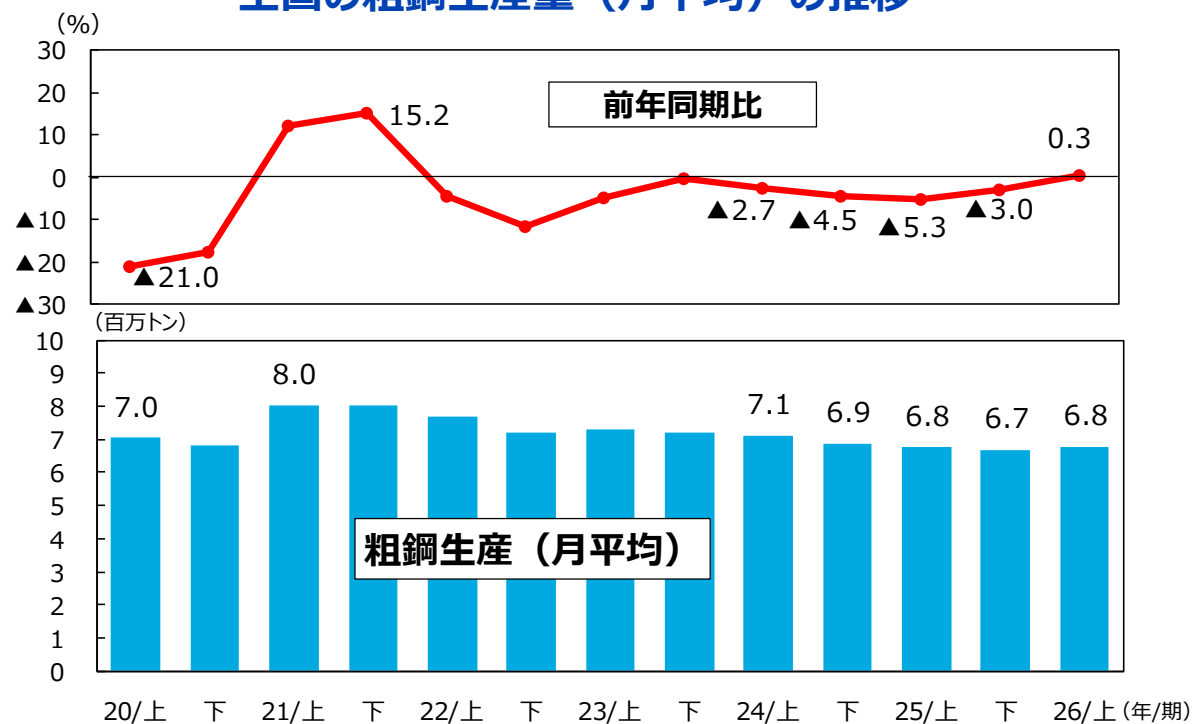


最近の動き



- 需要は、内需が建設・自動車向けの低迷から、外需も過剰生産が続く中国メーカーの輸出攻勢を受けて、それぞれ低調に推移。こうした中で、全国の粗鋼生産量は低迷が続いており、2026年上期（1～6月）も6.8百万トン/月（前年同期比+0.3%）と前年並みにとどまった。
- ちなみに、広島県の鉄鋼業の2026年上期（1～4月）の鋳工業生産指数は92.3（同+7.1%増）と8期ぶりに前年比プラスに転じたが、これは前年の落ち込みの反動によるもので、回復ペースは緩やかなものにとどまっている。

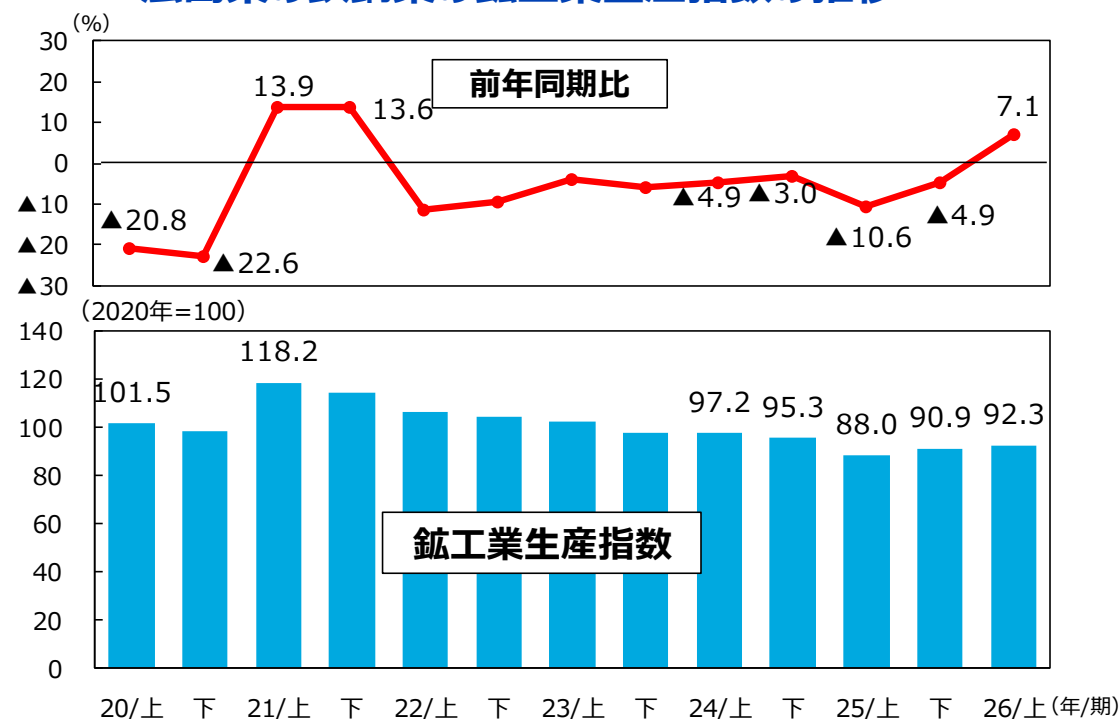
全国の粗鋼生産量（月平均）の推移



（注）2026年上期（1～6月）は実績見込み

（資料）経済産業省「鋼材需要見通し」および一般社団法人日本鉄鋼連盟「2026年4月生産統計」より当部作成

広島県の鉄鋼業の鋳工業生産指数の推移



（注）2026年上期は1～4月

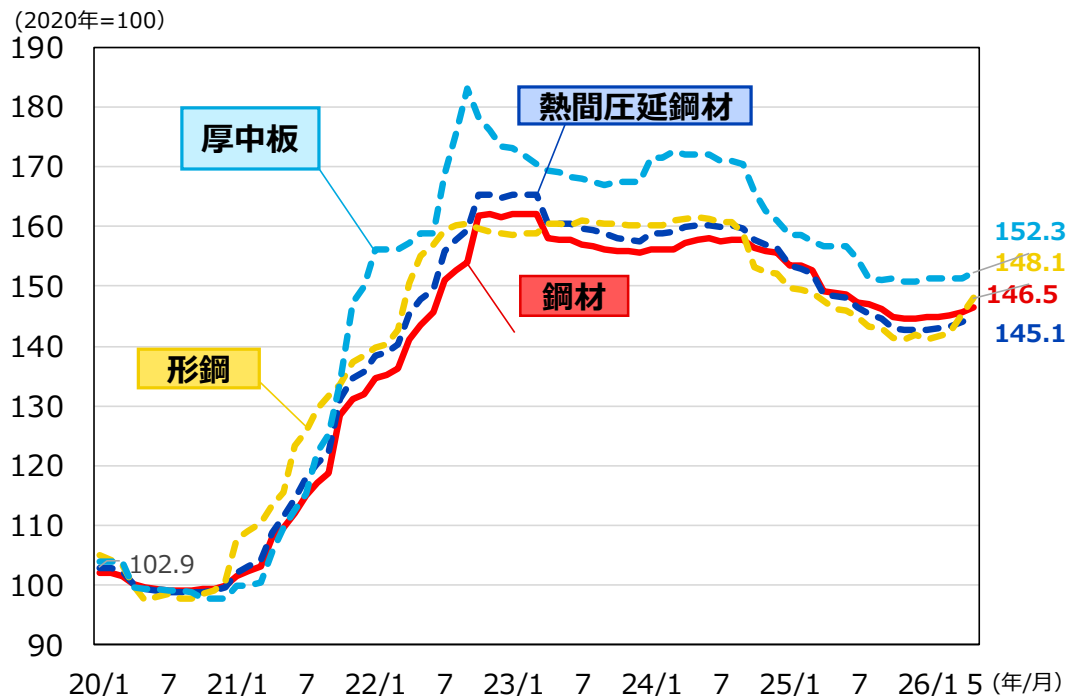
（資料）広島県資料より当部作成

6. 鉄鋼（見通し）

今後の見通し

- 内需は、人手不足を背景とした建設向けの低迷が続くほか、自動車向けも力強さを欠くとみられ、低調な推移が続く見通し。
- 外需も、中国メーカーによる過剰生産・輸出増加の動きが続く中で、各国が保護主義的な政策を強めていることもあり、アジア向けを中心に低迷する公算が大きい。
- 生産は、低調な需要を背景に低水準で推移する見通し。

国内企業物価指数（鉄鋼製品）の推移



(資料) 日本銀行資料より当部作成

業界トピックス

JFEスチール西日本製鉄所の取り組み

- JFEスチールは、西日本製鉄所において、高炉休止や一部事業の再編など量産体制の見直しを図る一方、高付加価値品の生産能力増強やGX対応に取り組んでいる。
- 具体的には、2026年度より同社京浜地区の薄板事業の一部を福山・倉敷地区に集約していくほか、自動車の軽量化に不可欠な高張力鋼板の生産強化に向け、2028年度までに福山地区に溶融亜鉛めっきラインを新設する計画である。

JFEスチール西日本製鉄所における主要施策

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
西日本製鉄所	量産体制再構築	福山			第4高炉完全休止	
				形鋼事業の再編 →JFE条鋼に運営移管		
	倉敷			薄板事業の再編 →京浜地区から一部ラインを移管		
			第3高炉一時休止			再稼働
	高付加価値品・GX戦略	福山				溶融亜鉛メッキライン設備稼働
			電磁鋼板製造能力増強第1期			
	倉敷			電磁鋼板製造能力増強第2期		革新電気炉稼働

(資料) JFEホールディングス決算資料等より当部作成

7. 大型小売

最近



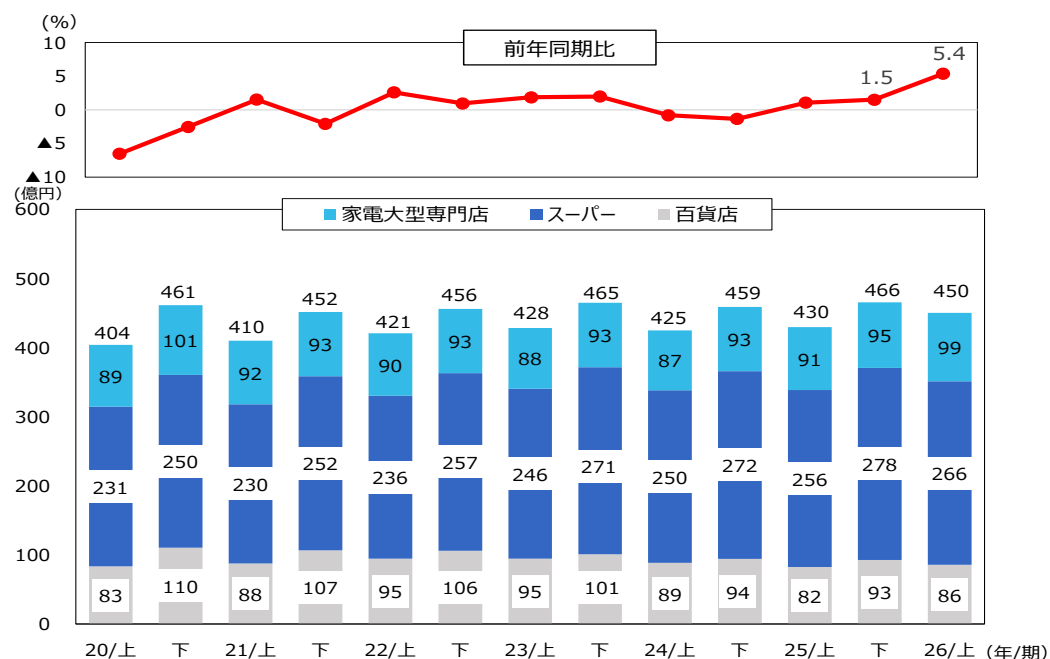
今後



最近の動き

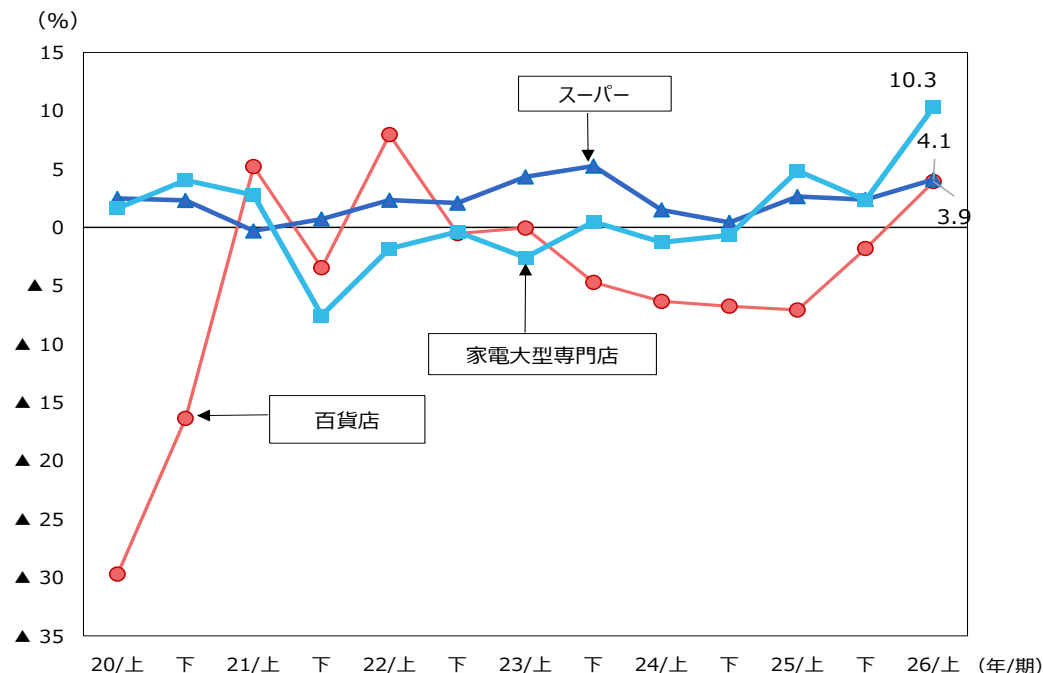
- 2026年上期（1～5月）の広島県の大型小売店販売額は450億円/月（前年同期比+5.4%）と、前年を上回った。
- スーパー販売額（同+4.1%）は、食料品や台所用品などの生活必需品をはじめとする幅広い商品群で価格が上昇したこともあり、増加基調を続けた。
- 百貨店販売額（同+3.9%）は、店舗改装効果等もある中で海外ラグジュアリー品や美術・宝飾品が好調に推移し、8半期ぶりに前年を上回った。
- 家電大型専門店販売額（同+10.3%）は、2027年4月から新たな省エネ基準が適用されるエアコンの買い替え需要がけん引したほか、冬季オリンピック・WBC等のスポーツイベント効果によりテレビの需要が上向いたこともあり、前年を大きく上回った。

広島県の大型小売店販売額（月平均）の推移



(注) 2026年は1～5月の数値
(資料) 経済産業省「商業動態統計調査」より当部作成

広島県の大型小売店販売額（前年比）の推移



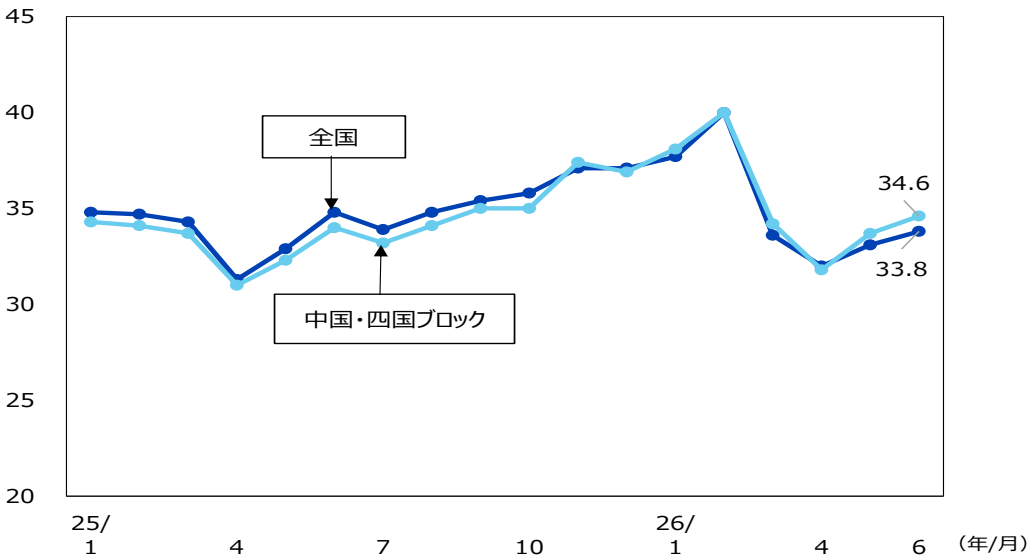
(注) 2026年は1～5月の数値
(資料) 経済産業省「商業動態統計調査」より当部作成

7. 大型小売（見通し）

今後の見通し

- 物価上昇圧力は強まるものの、所得環境の改善などを背景に販売額は総じて底堅く推移するとみられる。
- スーパーは、食料品を中心に前年を上回る見通し。ただし、中東情勢の影響による生活必需品の更なる値上がりを受けて消費者の節約意識が急速に強まることも懸念される。
- 百貨店は、海外ラグジュアリー品や美術・宝飾品の好調が続くとみられ、プラス基調で推移する見通し。
- 家電大型専門店も、当面はエアコンの買い替え需要が見込まれることから、堅調が続くとみられる。

消費者態度指数の推移



（資料）内閣府「消費動向調査」より当部作成

業界トピックス

続く物価上昇

- 2026年5月の広島市の消費者物価指数（総合：2020年＝100）は前年同月比＋1.6%と、食料品を中心に前月（同＋1.4%）から伸び幅が拡大。
- 昨年高騰した米価は下落しているものの、食用油や鶏卵、菓子類など幅広い品目で上昇が続いた。
- 台所用洗剤（同＋38.8%）やトイレtpーパー（同＋7.8%）など日用品の値上がりも続いており、今後、更なる上昇も予想される。

広島市の消費者物価指数と小売価格

(2020年＝100、%)				(円、%)			
費目	2026年5月	前年同月比	寄与度	品目	2025年5月	2026年5月	前年比
総合	113.9	1.6	1.6	うるち米 (コシヒカリ5kg)	5,472	4,689	▲ 14.3
食料	130.9	3.5	1.04	食用油	377	401	6.4
光熱・水道	114.5	▲ 1.8	▲ 0.12	鶏卵 (Mサイズ10個)	314	335	6.7
被服・履物	113.6	1.3	0.05	みそ (米みそ750g)	461	500	8.5
交通・通信	100.6	1.2	0.16	チョコレート (板チョコ50-55g)	324	405	25.0
教養・娯楽	116.3	1.3	0.12	コーヒー豆	253	331	30.8
保健・医療	102.4	0.0	0.00	トイレtpーパー	781	842	7.8
家具・家事用品	122.2	▲ 0.3	▲ 0.01	台所用洗剤	258	358	38.8

（資料）総務省「消費者物価指数」、「小売物価統計調査」より当部作成

8. ホテル

最近



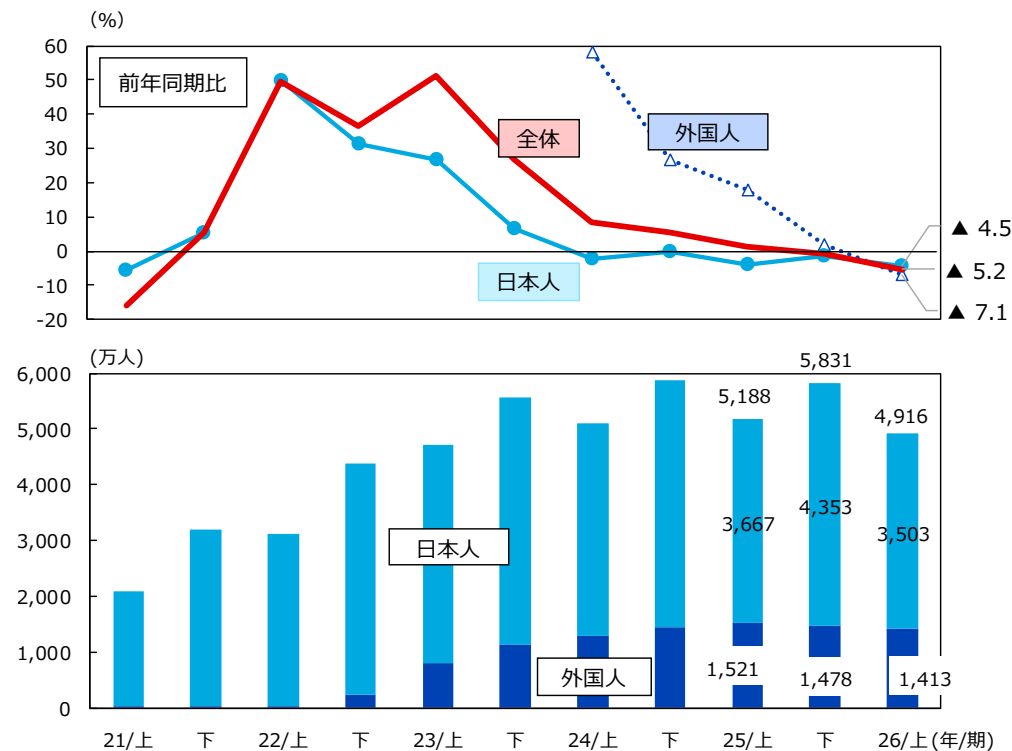
今後



最近の動き

- 2026年上期（1～4月）の全国の延べ宿泊者数は4,916万人/月（前年同期比▲5.2%）と、日本人客（3,503万人/月、同▲4.5%）の減少が続いたほか、外国人客（1,413万人/月、同▲7.1%）も日中関係の悪化を受けた中国客の減少や2月末に発生した中東危機の影響から落ち込んだ。
- 広島県の延べ宿泊者数は86.3万人/月（前年同期比▲3.1%）と、前年を下回った。日本人客（68.7万人/月、同▲4.6%）は引き続き前年割れとなったものの、外国人客（17.6万人/月、+3.6%）は前年比プラスを維持し、全国比小幅な減少にとどまった。
- こうした中で、宿泊部門は、1～3月は総じて好調ながら、4月は欧州客を中心に減少。宴会・婚礼部門は、法人需要の増加により宴会は上向いたが、婚礼の低調が続き、全体では伸び悩んだ。一方、料飲部門は、宿泊客利用の広がりや単価引き上げにより、堅調に推移した。

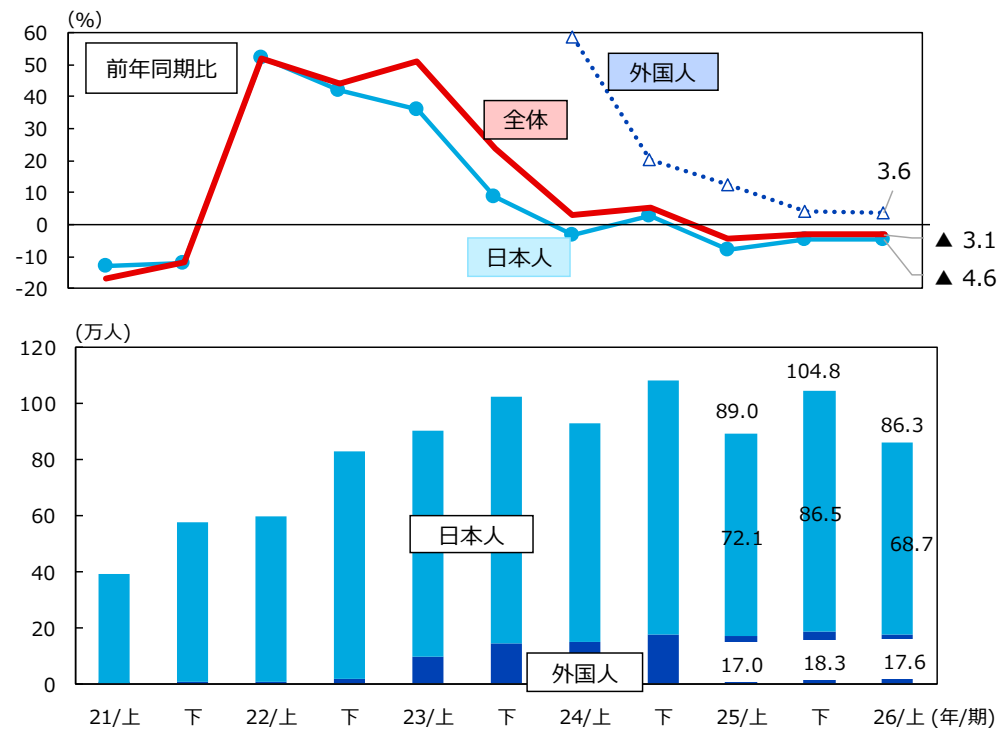
全国の延べ宿泊者数の推移



(注) 26年下期は1～4月

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より当部作成

広島県の延べ宿泊者数の推移



(注) 26年下期は1～4月

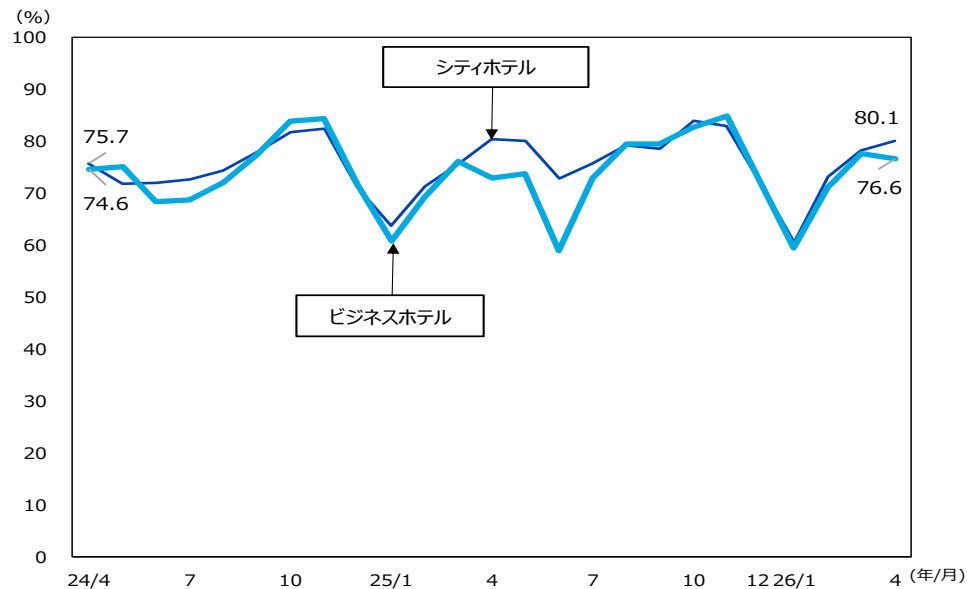
(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より当部作成

8. ホテル（見通し）

今後の見通し

- 宿泊部門は、日本人客は物価上昇やビジネス需要減退から低調が続くとみられる。外国人客は為替の円安等を背景に堅調な推移が見込まれるが、中東情勢の影響を受けて一時的に弱含む可能性もある。
- 宴会・婚礼部門は、法人需要の回復を受けて宴会では持ち直しの動きが続くが、婚礼は伸び悩みが続く公算が大きい。
- 料飲部門は、外国人客を中心とした宿泊客の利用や、イベント開催等による地元客の誘客強化の取り組みもあり、底堅い推移が見込まれる。

広島県内ホテルの客室稼働率の推移



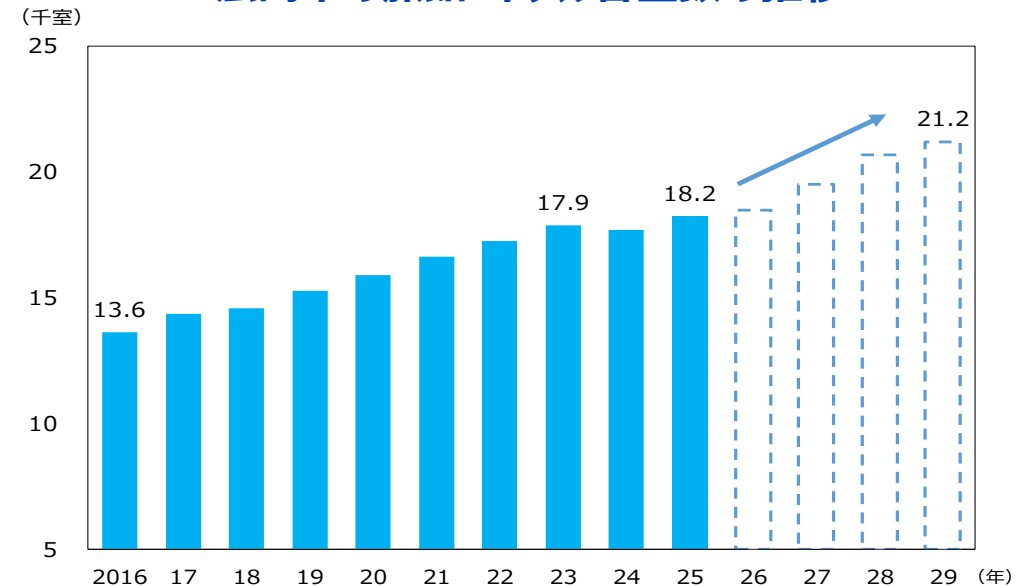
（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」より当部作成

業界トピックス

広島市内ホテル、2029年には2万室を超える見込み

- 近年、広島市内ではホテルの新設計画が相次いでおり、客室数は2025年の1万8千室から2029年には2万1千室に増加する見込みである。
- 最近では、「アンダーズ広島」、「Voco広島」、「コードヤード・バイ・マリオット」（いずれも2027年新設予定）など外資系ブランドホテルの進出も増えており、一層のインバウンド需要の拡大が期待される。

広島市の旅館・ホテル客室数の推移



（注）各年3月末。26年以降はオープン情報を基に当部で積み上げた数値で廃業等は勘案していない。

（資料）厚生労働省「衛生行政報告例」、各種資料より当部作成

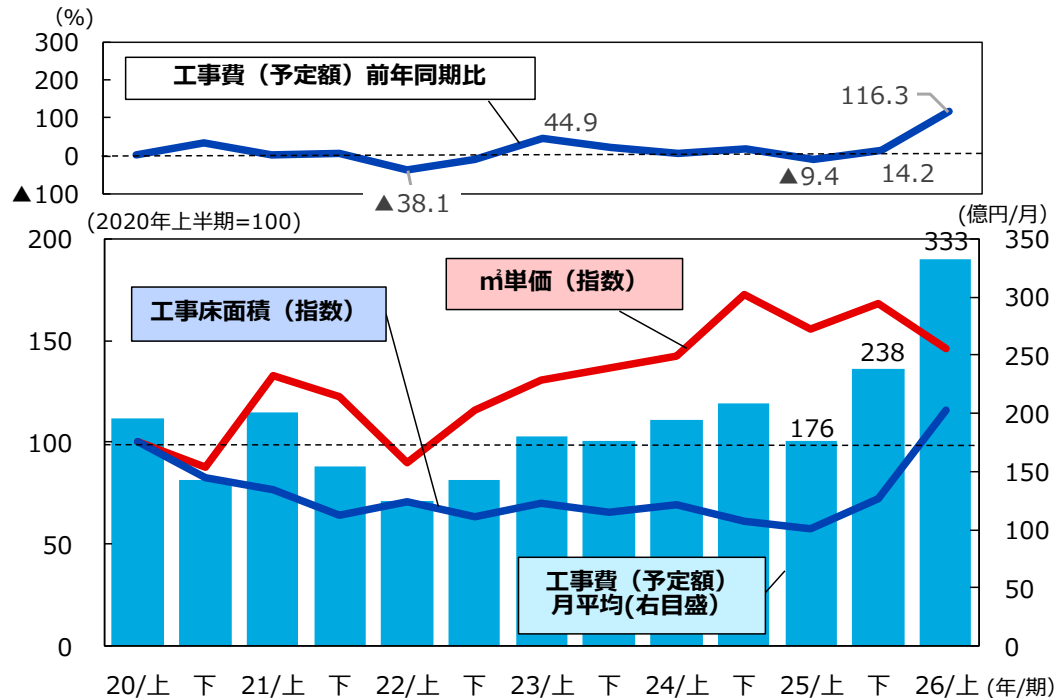


最近の動き



- 2026年上期（1～5月）の広島県の非住宅着工工事費（予定額）は333億円/月（前年同期比+116.3%）と、半導体製造装置メーカーの新工場（呉市）の寄与などにより、前年を大きく上回った。
- 2026年4～5月の公共工事請負金額は588億円（同+3.0%）と前年を上回り、比較的高水準が続いている。
- 業績は、資材費・人件費の高止まりの一方で、高水準の手持工事（次頁左図）を背景に工事の選別や価格転嫁が進んだことから、全体では良好な水準が続いた。

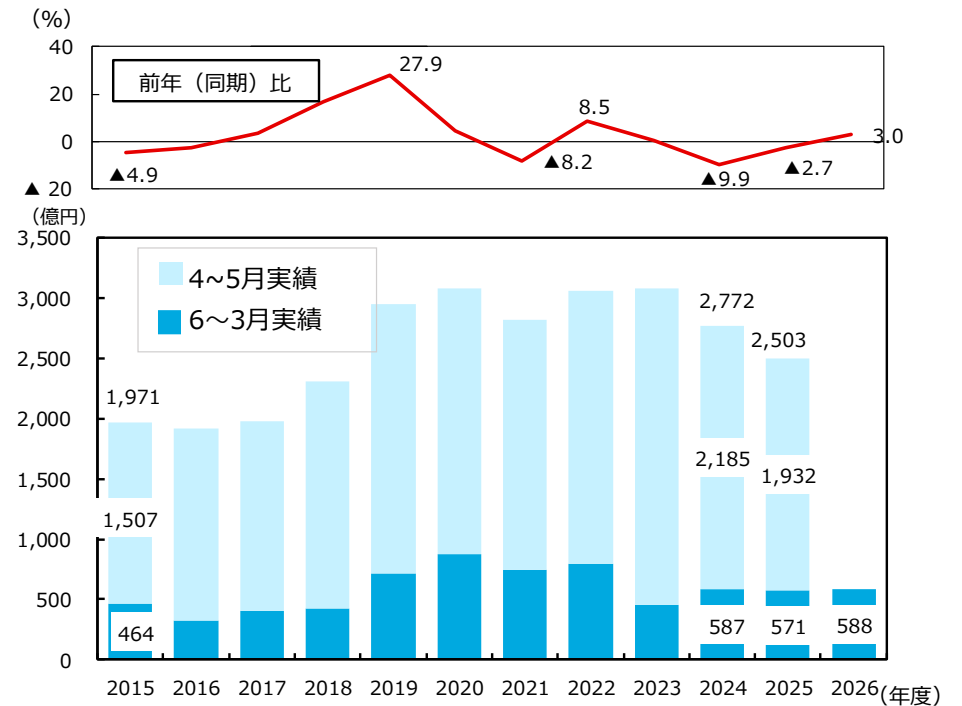
広島県の非住宅着工工事費（月平均）の推移



(注) 2026年上期は1～5月

(資料) 国土交通省「建築着工統計」より当部作成

広島県の公共工事請負金額の推移



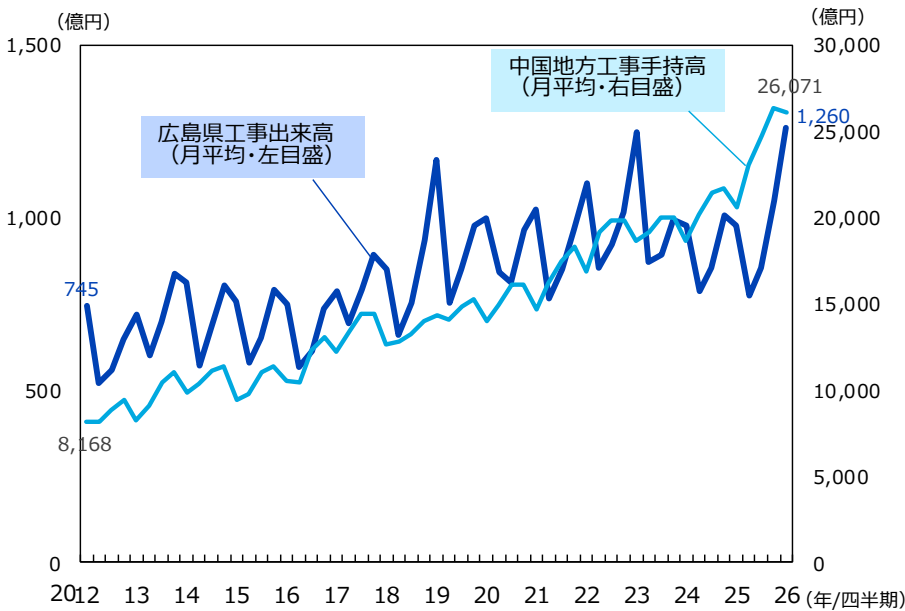
(資料) 西日本建設業保証(株)「広島県の公共工事動向」より当部作成

9. 建築・土木（見通し）

今後の見通し

- 民間工事は、都市部での再開発事業の進展や工場等の設備投資の堅調を受けて底堅く推移するとみられる。
- 公共工事も、災害復旧工事の剥落はあるものの、防災・減災対応や老朽化インフラの維持を中心に比較的高い水準での推移が見込まれる。
- ただし、事業者の工事手持高は積み上がっており、人手不足の中で建造ペースは鈍化する公算が大きい。
- 業績は、安定的な需要を背景とした採算重視の受注姿勢の中で、総じて堅調に推移するとみられる。

建設業の工事出来高・工事手持高の推移



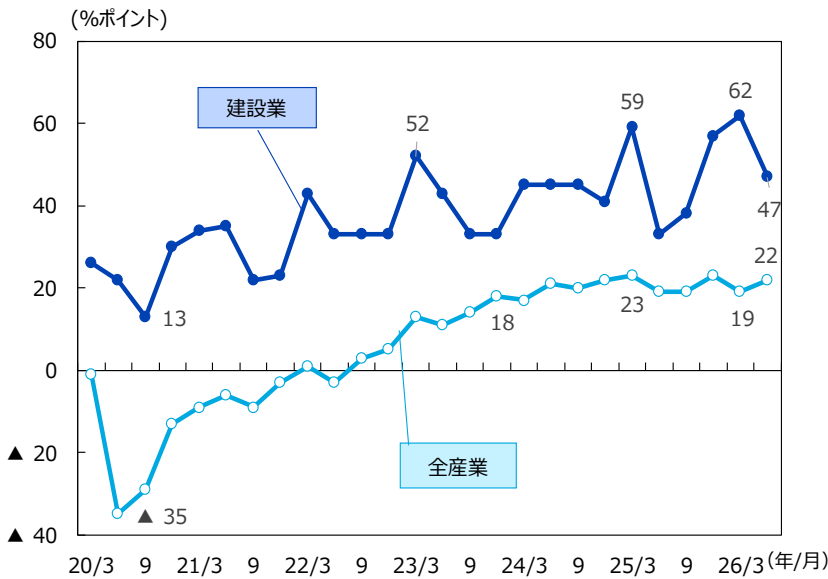
(注) 直近は2026年1～3月
(資料) 国土交通省「建設総合統計」より当部作成

業界トピックス

良好な業況感が続く広島県の建設業

- 日銀短観によれば、広島県の建設業の業況判断DIは、堅調な受注と豊富な手持ち工事等を背景に全産業を大きく上回って推移している。
- ちなみに、2026年6月調査では+47%ポイントと、主要業種の中では造船（+70%ポイント）、宿泊・飲食（+50%ポイント）に次ぐ上位となっている。
- ただし、先行きは+33%ポイントと低下しており、中東危機等を受けた資材の価格上昇と調達難が懸念されている。

広島県の建設業の業況判断D.I.の推移



主要業種の
業況判断DI
(2026年6月調査)

業種	最近	先行き
造船	70	60
宿泊・飲食	50	25
建設	47	33
運輸	36	29
電気機械	30	20
小売	25	19
自動車	14	14
一般機械	▲ 11	▲ 12
卸売	▲ 29	▲ 14
全産業	22	13

(資料) 日本銀行広島支店資料より当部作成

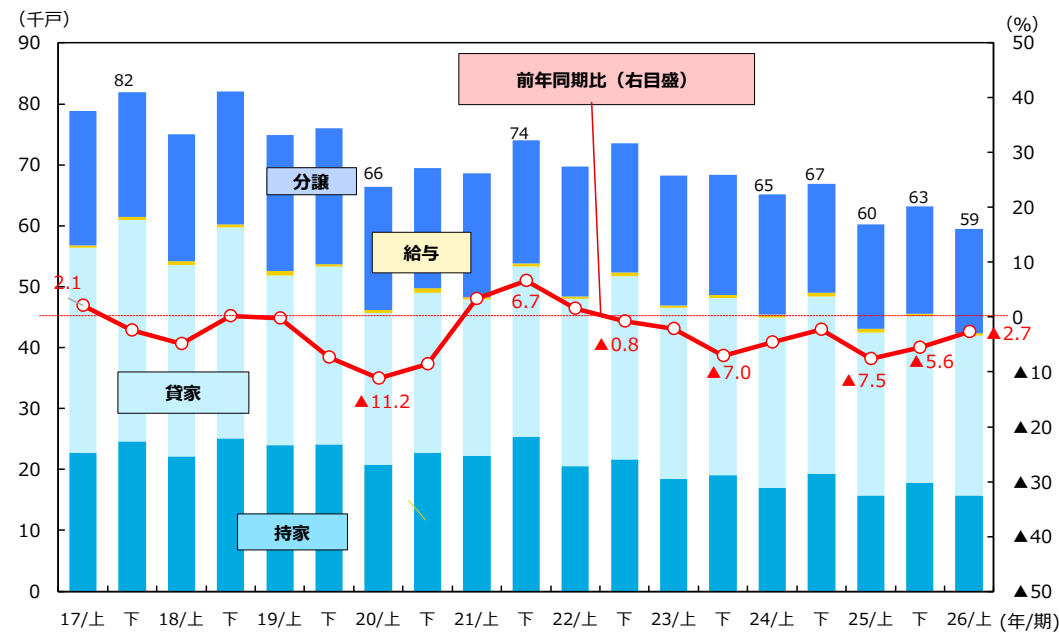
10. 住宅・マンション



最近の動き

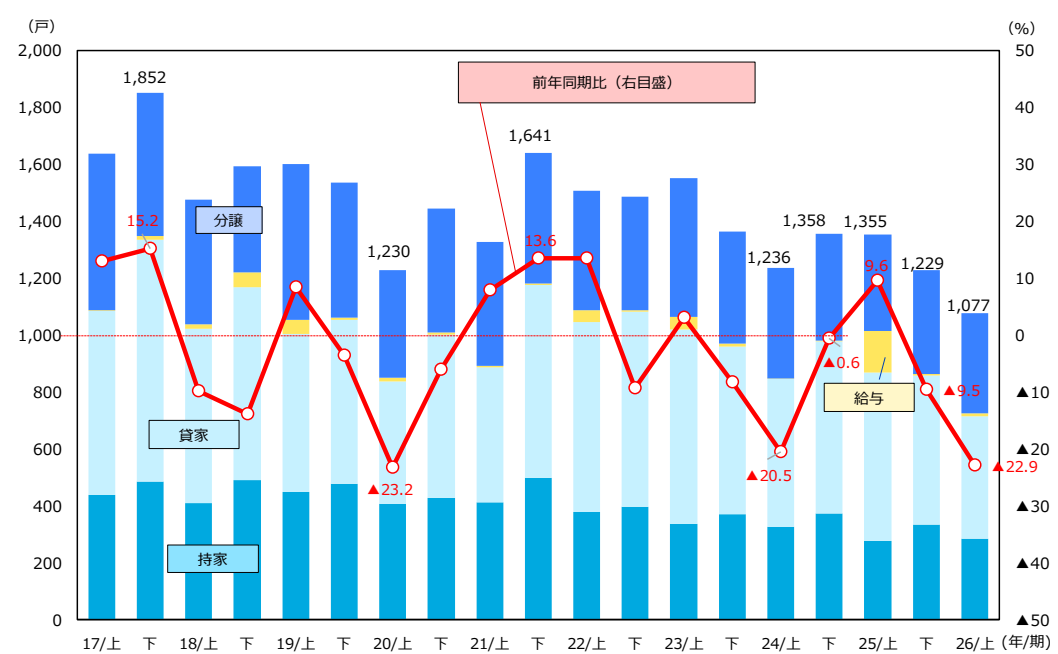
- 2026年上期（1～5月）の全国の新設住宅着工戸数は59千戸/月（前年同期比▲2.7%）と、8期連続の前年比マイナスとなった。
- 広島県の新設住宅着工戸数も1,077戸/月（同▲22.9%）と、前年を大幅に下回った。持家と分譲はほぼ前年並みとなったものの、貸家は低調、給与住宅も前年の自動車メーカー寮建設の反動から大幅に減少した。
- 業績は、供給戸数の減少や仕入地価・資材費、労務費等の上昇の一方で、販売価格の引き上げが進展したことから、一定の利益水準を確保した企業が多い。

全国の新設住宅着工戸数（月平均）の推移



(注) 2026年上期は1～5月
(資料) 国土交通省「住宅着工統計」より当部作成

広島県の新設住宅着工戸数（月平均）の推移



(注) 2026年上期は1～5月
(資料) 国土交通省「住宅着工統計」より当部作成

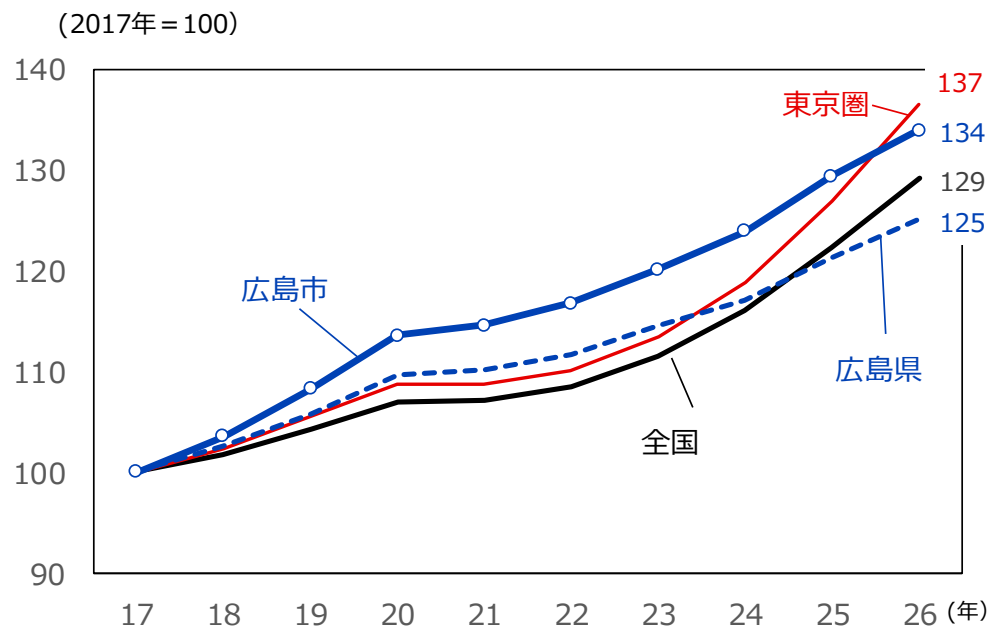
10. 住宅・マンション（見通し）

今後の見通し



- 需要は、生産年齢人口の減少に加えて、住宅価格の高騰等もあり、主力の新築戸建（注文・建売）を中心に減少基調が続く見通し。
- 業績は、地価・労務費の上昇に加えて、中東情勢悪化の影響を受けた資材費の更なる上昇が見込まれることから、総じて弱含むとみられる。

住宅地の地価上昇率



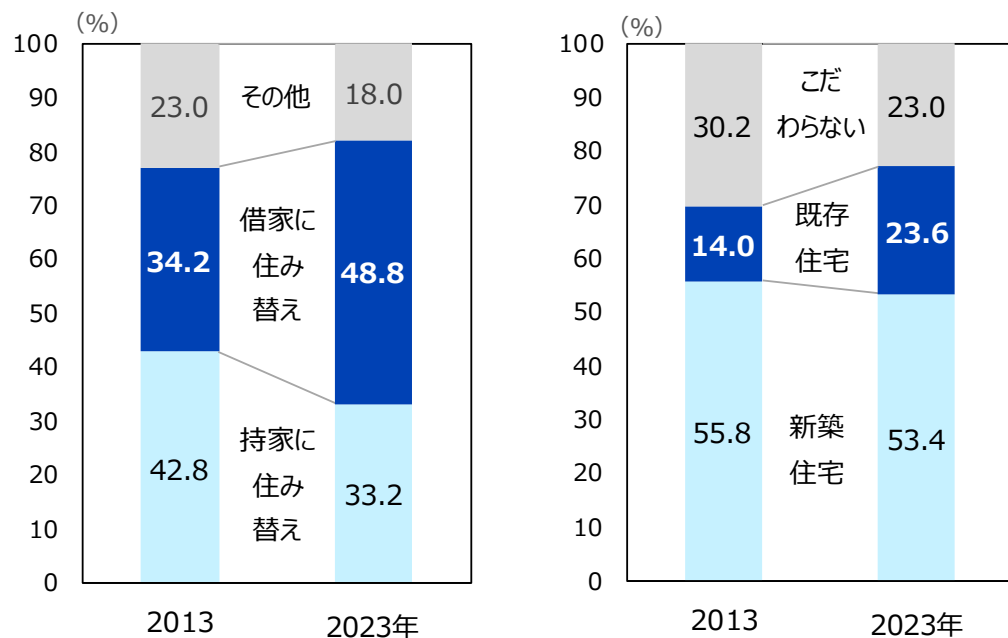
(資料) 国土交通省「地価公示」より当部作成

業界トピックス

住宅に対する意識の変化～借家・中古住宅志向が増加

- 国民の住宅に対する考え方はここ10年程度で大きく変化しており、「持ち家・新築」にこだわらない層が増えている。
- 国土交通省の調査によると、借家居住世帯の「今後の住み替え先」として、「持ち家」の回答割合が2013年の4割台から2023年には3割程度まで低下する一方、「借家」が5割近くに達している。
- 住宅形態別では、2013年に14.0%にとどまっていた「既存住宅（中古住宅等）」との回答割合が2023年には23.6%まで上昇している。

借家居住世帯の住み替え先の意向



(資料) 国土交通省「住生活総合調査」より当部作成

11. 陸運

最近



今後

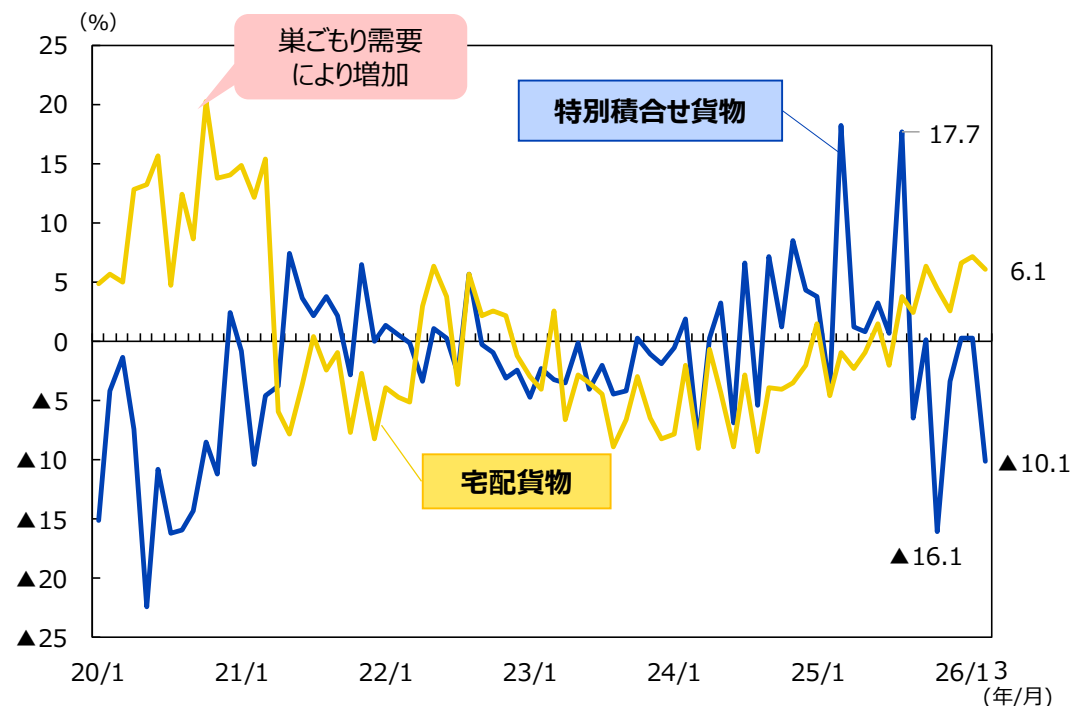


最近の動き



- 荷動きは、宅配貨物が緩やかながら回復に向かう一方で、特別積合せ貨物は生産活動の伸び悩みなどから弱含んでいる。
- 運賃（スポットベース）は、2025年下期以降、政策的な引き下げ（2026年4月の軽油引取税廃止）を見据えた軽油価格の下落等もあり低下基調に転じていたが、2026年4月頃より、中東情勢の悪化を契機とした燃料価格の高騰を受けて再び上昇した。
- 業績は、燃料費や人件費の上昇等に伴う収益の下押し圧力は強いものの、多くの企業で一定程度の価格転嫁が進んだことから、全体では改善に向かった。

中国地方の貨物輸送量（前年比）の推移



(注) 特別積合せ貨物は主要業者2社計、宅配貨物は主要事業者3社計
(資料) 中国運輸局資料より当部作成

トラックのスポット運賃指数（前年比）の推移



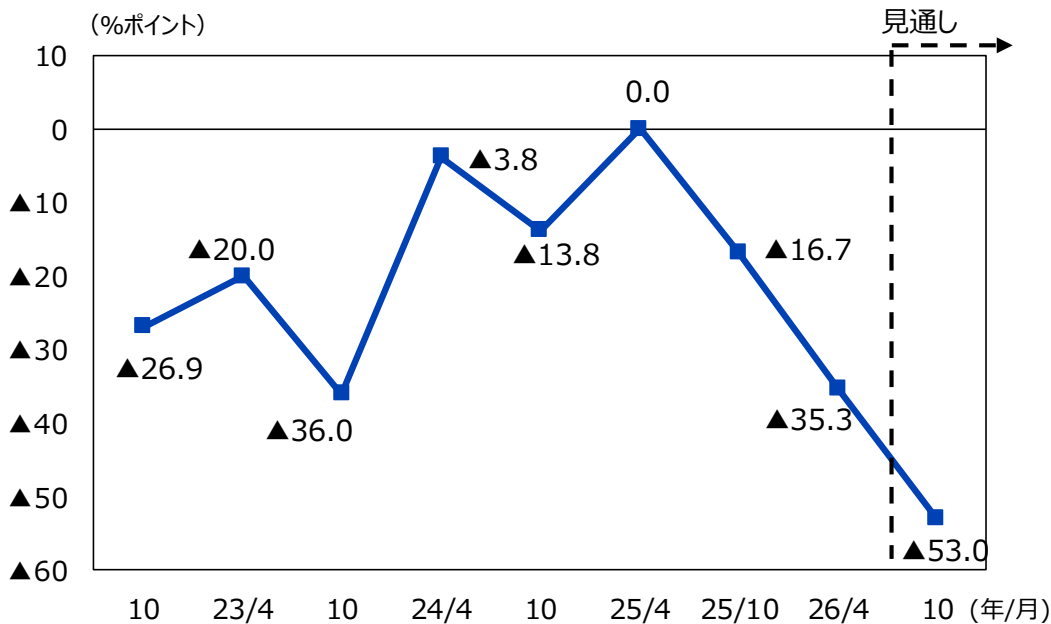
(資料) 全日本トラック協会「求荷求車情報ネットワーク (WebKIT) 成約運賃指数について (令和8年6月)」より当部作成

11. 陸運（見通し）

今後の見通し

- 荷動きは、生産活動の回復や小売販売の持ち直しなどから、緩やかながら回復に向かう見通し。ただし、人手不足・燃料高に加えて中東情勢の緊迫化による先行き不透明感の高まりなどもあり、業況の改善には時間がかかるとみられる。
- ちなみに、当部の2026年4月調査によれば、県内陸運企業の経営状況DIは▲35.3%ポイントと大きく低下、先行きは更なる悪化を見込んでいる。

県内陸運企業の経営状況DIの推移



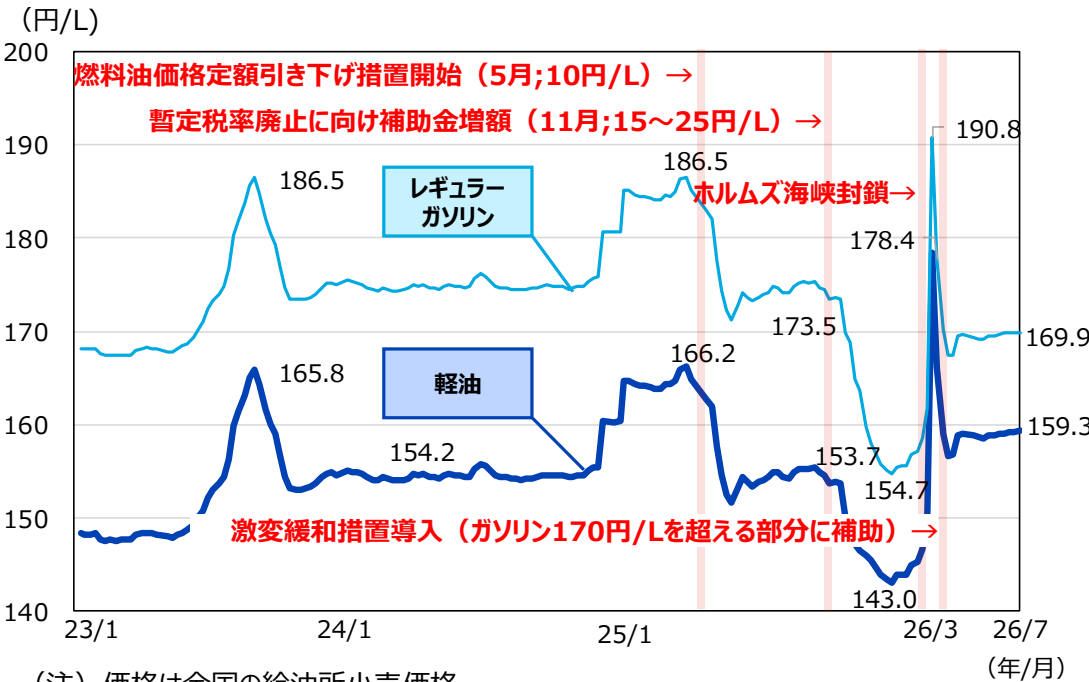
(資料) 当部「経営者アンケート調査結果」より当部作成

業界トピックス

懸念される燃料価格の高止まり

- 燃料価格は、2025年11月よりガソリン・軽油等にかかる暫定税率の廃止（ガソリン2025年12月、軽油2026年4月）を見据えた補助金の拡大から大幅に低下したが、2026年3月からのホルムズ海峡の実質封鎖を受けて急上昇した。
- その後、政府の激変緩和措置によりガソリン170円/L、軽油160円/L程度に抑えられているが、軽油価格はなお近年における高水準で推移しており、企業業績への影響が懸念される。

燃料価格（軽油・ガソリン）の推移



(注) 価格は全国の給油所小売価格
(資料) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査結果」より当部作成

12. 海運

最近



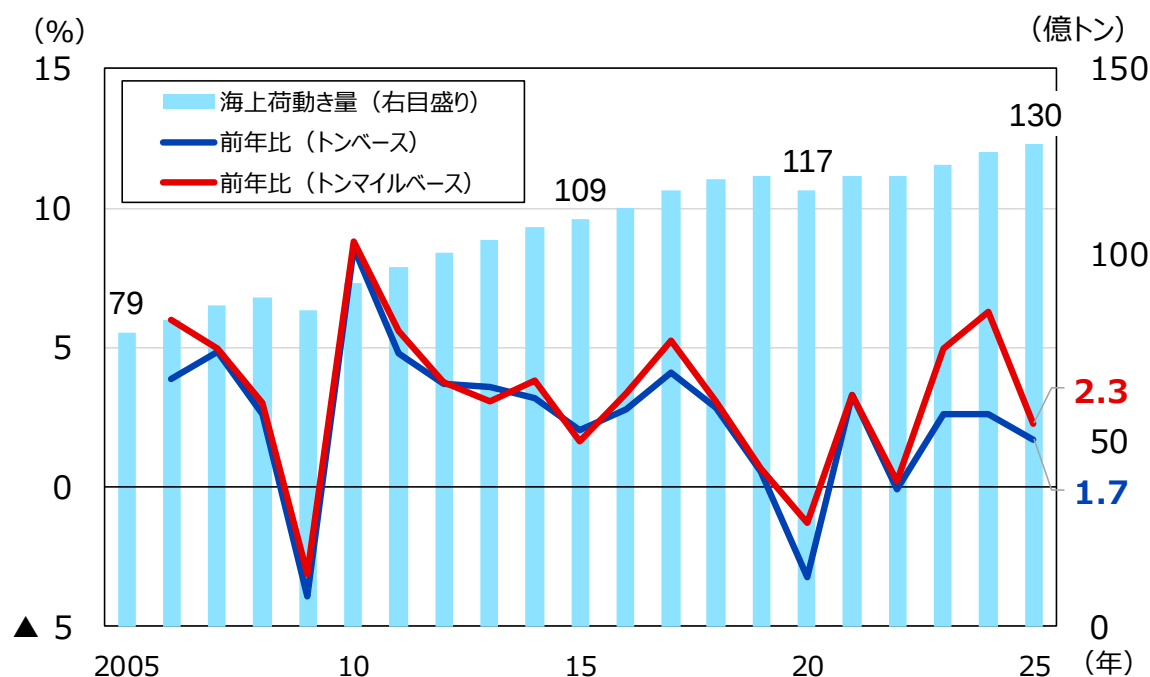
今後



最近の動き

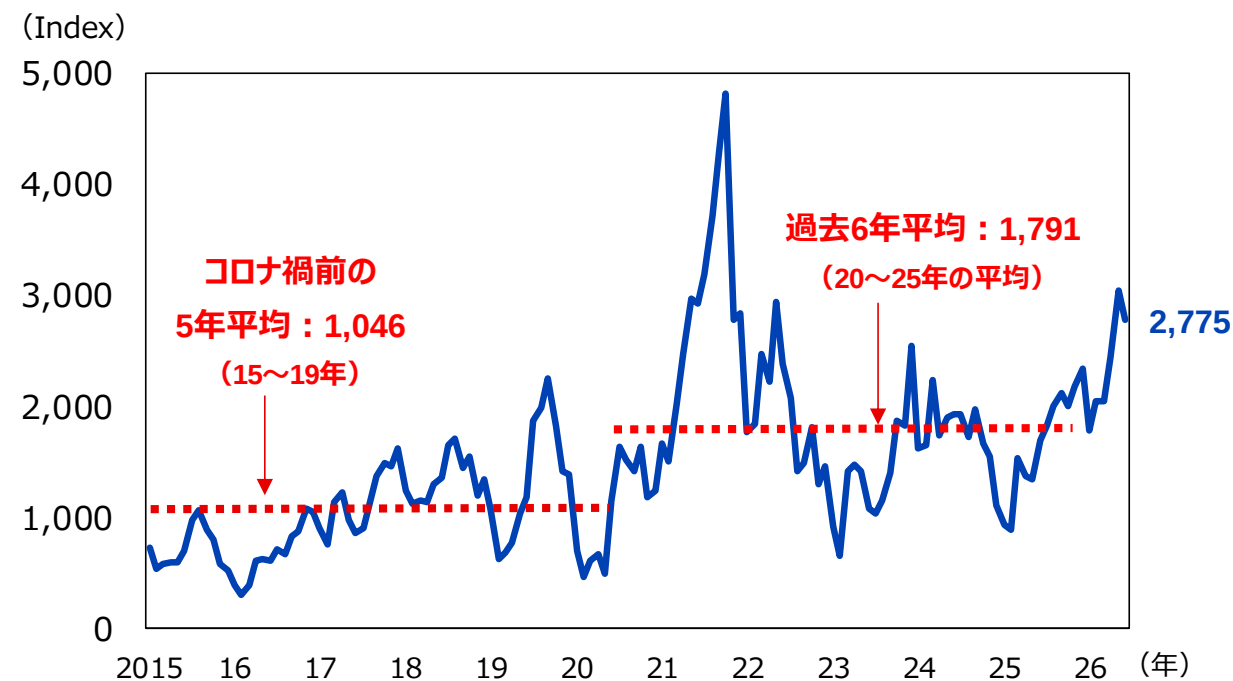
- 世界の海上荷動き量は増加基調が続いており、特に2023年以降は、ロシア・ウクライナ紛争や中東情勢の悪化等を受けた代替・迂回輸送の増加を背景に、トンマイルベース（重量×距離）の伸びが目立っている。
- 代表的な運賃市況の一つであるバルチック海運指数は、堅調な荷動きや地政学リスクの高まり等を背景に近年は高水準で推移している。2025年初めには米国関税政策への懸念から一時弱含んだが、半ば以降再び上向き、2026年入り後は中東情勢の緊迫化等もあって上昇基調が続いた。
- こうした運賃の動きを受けて用船料もコロナ禍前を上回る水準で推移しており（次頁左グラフ）、外航船貸渡業者は好業績を続けた。

世界の海上荷動き量の推移



(資料) Clarksons Researchより当部作成

運賃市況（バルチック海運指数）の推移



(注) 直近は2026年6月

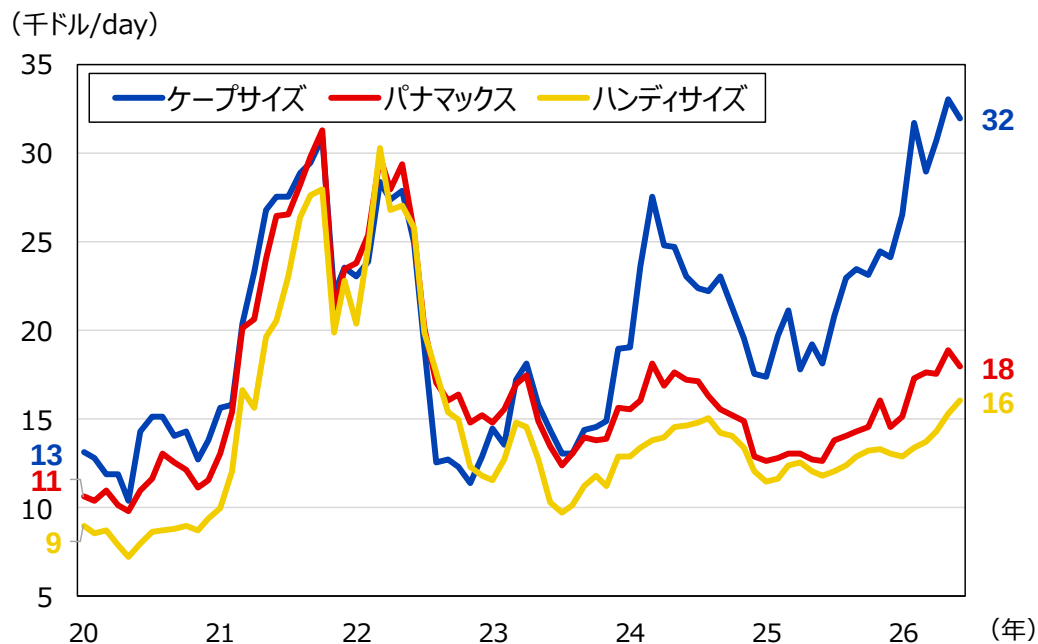
(資料) Clarksons Researchより当部作成

12. 海運（見通し）

今後の見通し

- 用船料は、ばら積み船は、鉄鉱石の新たな輸送ルートが開発されたこと等により船腹需給がタイト化しており、ケープサイズを中心に上昇基調が続くとみられる。
- 他の船種でも、堅調な荷動きに加えて、世界的に船腹供給能力が限られることもあり、良好な水準が維持される見通し。
- 外航船貸渡業者の業績は、用船料が高水準で推移する中で、当面円安基調が続くと見込まれることもあり、好業績を維持するとみられる。

ばら積み船の用船料の推移（船型別）



(注) 直近は2026年6月

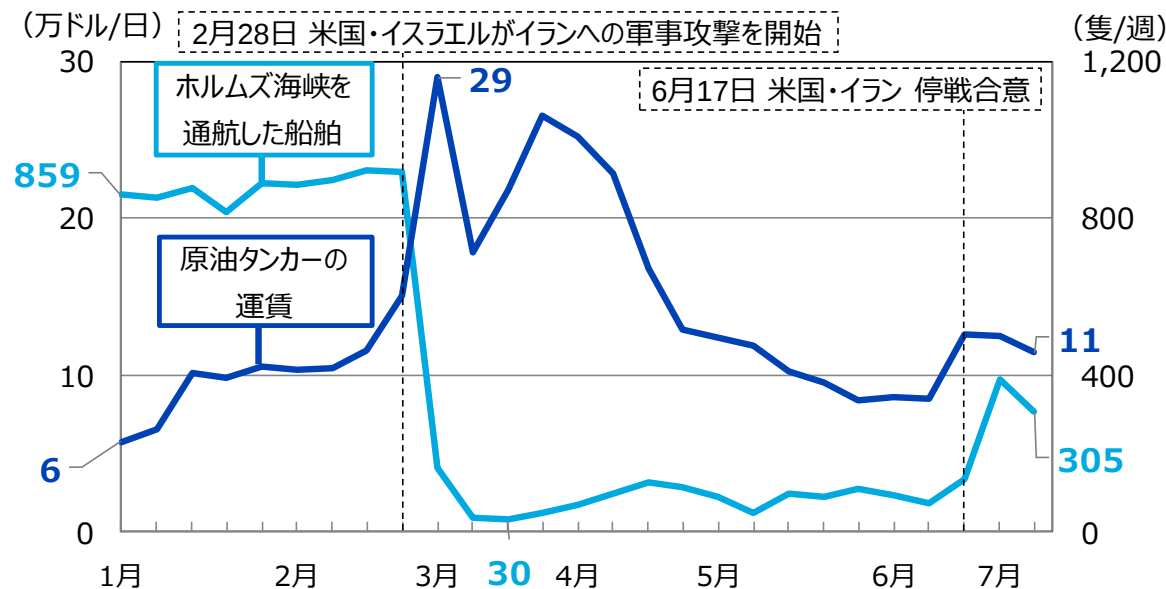
(資料) Clarksons Researchより当部作成

業界トピックス

先行き不透明感が強まる中東情勢

- イランによるホルムズ海峡の事実上の封鎖を受けて、2026年初に約6万ドル/日であった原油タンカーの運賃は、3月には約29万ドル/日と年初比5倍近くに上昇した。
- 6月に米国とイランが停戦合意を締結し、ホルムズ海峡の通航数及びタンカー運賃はともに正常化が進んだが、7月8日には米軍によるイラン攻撃が再開されており、中東情勢は再度先行き不透明感が強まっている。

ホルムズ海峡の通航数と原油タンカーの運賃の推移（2026年）



(注) 週次ベース

(資料) Clarksons Researchより当部作成

アンケートのお願い

【アンケートのお願い】

- ひろぎんホールディングス経済産業調査部では、レポートの品質向上を目的として、アンケートを実施しております。（所要時間：1分程度）
- 下記の二次元コードまたはリンクからご回答いただきますようお願い申し上げます。なお、個別のご質問に対する回答は原則として行っておりませんので、あらかじめご了承ください。

アンケートはこちらから
ご回答ください



産業調査

PCの方は[コチラをクリック](#)してください。

※ ナインアウト株式会社が提供する
アンケートサイトへ遷移します。

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんホールディングス経済産業調査部 弓場（082-247-4958）までお願いします。

未来を、ひろげる。

